

令和元年度

教育委員会事務事業評価結果

(対象：平成30年度事業分)

令和元年10月
光市教育委員会

はじめに

教育委員会においては、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「法」という。）」第26条の規定に基づき、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表することとしております。

そうしたことから、光市教育委員会では、毎年の教育方針を定めるとともに、その権限に属する事務の管理及び執行の状況については、法第26条第2項に基づき、教育に関する学識経験者により組織された「光市教育委員会事務評価委員会」において幅広い視点から意見及び点検・評価を頂いたうえで、本報告書である「教育委員会事務事業評価結果」を作成しています。

この報告書を広く公表することにより、市民への説明責任を果たすとともに、市民に信頼される教育行政を推進してまいります。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

1	事務事業評価の概要	1
2	事務事業評価の目的	1
3	評価の対象事業	1
4	評価結果	1
5	令和元年度事務事業評価結果集計表	3
6	事務事業評価シート（事業・担当課）	
(1)	事務局運営事業（教育総務課・学校教育課）	4
(2)	連携・協働教育推進事業（学校教育課）	10
(3)	スクールライフ支援事業（学校教育課）	12
(4)	地域間交流事業（教育総務課）	14
(5)	特別支援教育推進事業（学校教育課）	16
(6)	コミュニティ・スクールコンダクター活用事業（学校教育課）	18
(7)	小学校管理事務費（学校教育課・教育総務課）	20
(8)	小学校整備事業（教育総務課）	28
(9)	小学校教育振興事務費（教育総務課）	30
(10)	就学援助事業(小学校)（教育総務課）	32
(11)	中学校管理事務費（学校教育課・教育総務課）	34
(12)	中学校整備事業（教育総務課）	40
(13)	中学校教育振興事務費（教育総務課）	42
(14)	就学援助事業(中学校)（教育総務課）	44
(15)	社会教育推進事業（文化・社会教育課）	46
(16)	青少年健全育成事務費（文化・社会教育課）	48
(17)	青少年健全育成事業（文化・社会教育課）	50

(18)	放課後児童クラブ管理運営事業（文化・社会教育課）	52
(19)	教育支援活動促進事業（文化・社会教育課）	54
(20)	周防の森ロッジ管理運営事業（文化・社会教育課）	56
(21)	文化財保護事業（文化・社会教育課）	58
(22)	文化センター管理運営事業（文化・社会教育課）	60
(23)	ふるさと郷土館管理運営事業（文化・社会教育課）	62
(24)	伊藤公資料館管理運営事業（文化・社会教育課）	64
(25)	市民ホール管理運営事業（文化・社会教育課）	66
(26)	光の文化を高める会運営助成事業（文化・社会教育課）	68
(27)	図書館運営事業（図書館）	70
(28)	人権教育推進事業（人権教育課）	72
(29)	教育集会所管理事業（人権教育課）	74
(30)	保健体育総務事務費（体育課）	76
(31)	体育活動推進事業（体育課）	78
(32)	体育施設管理運営事業（体育課）	80
(33)	学校給食センター管理運営事業（学校給食センター）	82
(34)	私学振興対策事業（教育総務課）	84
7	学識経験者による意見	86
8	光市教育委員会事務評価委員会委員	89

1 事務事業評価の概要

本市の事務事業評価は、個々の業務の検証を踏まえたうえで、「事務事業の成果」「事務事業を構成する業務の有効性」「実施主体の妥当性」の視点から、事務事業を客観的に評価するもので、事務事業の目的を実現するために、事務事業や業務の改善、今後の方向性等を検討するものです。

2 事務事業評価の目的

(1) 行政活動の客観的な検証に基づく行政経営

事務事業及び業務を職員自らが評価・検証し、改善に結びつけるPDCAサイクルを取り入れることにより、限られた予算や人員の効果的、効率的な活用を図ります。

(2) 行政の説明責任の向上

事務事業の評価結果を公表することにより、行政の透明性を高め、市民への説明責任の向上を図ります。

(3) 職員の意識改革、能力向上

職員一人ひとりが評価に携わることにより、職員の事務事業や業務に対する目的や成果・改善への意識付けを促すとともに、政策立案能力など、スキルの向上を図ります。

3 評価の対象事業

平成30年度決算に係る中事業を対象としていますが、職員人件費や事業支弁人件費などの人件費や他会計への繰出金、繰上充用金、予備費などは対象外としています。

また、経常的な業務をはじめ一般的な庶務業務等、業務の遂行上、裁量の余地が少ない事業等につきましては、評価の対象外としています。

4 評価結果

令和元年度の事務事業評価は、平成30年度決算に係る事務事業のうち、41事業（事務事業を構成する業務は196業務）を対象に、各事務事業の活動及び成果と事務事業を構成する業務の検証を踏まえ、重点業務の選択、改善の検討や事務事業の今後の方向性について、各所管課による評価を実施しました。

この結果、事務事業及び業務について、23件の改善提案が示されました。

◆令和元年度事務事業評価結果（平成30年度決算に係る事務事業評価結果）

評価対象年度	事業数等	事業数	業務数	業務評価						改善提案件数	1事業あたり業務数	1事業あたり改善提案数
	業務評価構成比(%)			A	B	C	D	E	—			
30	事業数等	41	196	121	60	1	0	7	7	23	4.78	0.56
	業務評価構成比(%)	—	—	61.7%	30.6%	0.5%	0.0%	3.6%	3.6%	—		

(1) 業務評価の考え方

市が実施主体とならなければいけないのかなどの「妥当性」、業務の活動量に対してコストをかけすぎているかなどの「効率性」、どの程度業務が事務事業に貢献しているかなどの「有効性」の3つの視点から、総合的に評価を行います。

(2) 評価基準

A評価【達成済】【目標水準のプラス見直し】

目標が達成できており、業務を現状のまま継続するものや、成果をさらに上げるために業務を拡充するもの。

B評価【実施手法の要改善・要見直し】

想定した成果を達成するために、業務の進め方等に何らかの改善が必要なもの。

C評価【目標水準のマイナス見直し】【実施手法の大きな見直し】

目標水準を下げるもの、または目標を達成するには大幅な業務の見直しが必要なもの。

D評価【業務見直しによる廃止の意向】【業務完了の意向】【意図を持って休止した業務】

直ちに廃止は困難だが、今後、業務廃止を検討しているもの。

E評価【目標達成により終了】【業務見直しによる廃止】

評価対象年度（平成30年度）を以て、廃止したもの。

— **【一時的に実施なし】**

業務は今後も継続するが、評価対象年度（平成30年度）は、一時的に実施できなかったもの。

5 令和元年度事務事業評価（平成30年度決算に係る事務事業評価）結果集計表

部局名	課名	事業数等	事業数	業務数	業務評価						改善 提案件数	1事業あたり 業務数	1事業あたり 改善提案 案件数
		業務評価構成比 (%)			A	B	C	D	E	—			
教育委員会	教育総務課	事業数等	13	59	33	19	0	0	1	6	3	4.54	0.23
		業務評価構成比 (%)	—	—	55.9	32.2	0.0	0.0	1.7	10.2	—		
	学校教育課	事業数等	9	24	19	5	0	0	0	0	1	2.67	0.11
		業務評価構成比 (%)	—	—	79.2	20.8	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
	文化・社会教育課	事業数等	12	70	38	25	0	0	6	1	4	5.83	0.33
		業務評価構成比 (%)	—	—	54.3	35.7	0.0	0.0	8.6	1.4	—		
	人権教育課	事業数等	2	9	8	1	0	0	0	0	6	4.50	3.00
		業務評価構成比 (%)	—	—	88.9	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
	体育課	事業数等	3	17	14	3	0	0	0	0	2	5.67	0.67
		業務評価構成比 (%)	—	—	82.4	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
	図書館	事業数等	1	13	7	5	1	0	0	0	3	13.00	3.00
		業務評価構成比 (%)	—	—	53.8	38.5	7.7	0.0	0.0	0.0	—		
	学校給食 センター	事業数等	1	4	2	2	0	0	0	0	4	4.00	4.00
		業務評価構成比 (%)	—	—	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
総計	事業数等	41	196	121	60	1	0	7	7	23	4.78	0.56	
	業務評価構成比 (%)	—	—	61.7	30.6	0.5	0.0	3.6	3.6	—			

※端数処理（四捨五入）のため、構成比の合計が100%にならない場合があります。

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1010 - 1 - 1	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	事務局運営事業（内部運営事業）		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
目 2	事務局費				
第2次総合計画	基本目標	コード	2	ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち	
	重点目標		2	人間性を育み可能性を高めるために	
	政策	ド	2	教育環境の充実	
第2次総合計画 114頁					

対象	学校及び各種教育関連団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	円滑な学校運営を図るとともに、各種関係団体との連携を図り教育内容の充実・向上を図る。
事務事業の概要	円滑な学校運営を図るとともに、各種教育団体が行う事業の経費の一部を負担し、情報交換、情報共有を行うことで各種事業の推進に繋げる。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
負担金支払件数	件	9	8	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	29年度実績 29年度決算	30年度実績 30年度決算	元年度目標 元年度予算		
1	教育委員会事務局運営庶務業務	事業費	千円	4,643	5,079	12,869	A	
2	教育系カーパ等保守業務	稼働点検回数 事業費	回 千円	12 2,379	12 9,913	12 6,056	A	
3	教育系カーパ等借上業務	対象校数 事業費	校 千円	16 9,522	16 9,021	16 14,960	A	◎
4	会議出席負担金（全国都市教育長協議会総会・研究大会）※R元より全国都市教育長協議会負担金に統合	事業費	千円	7	0	—	E	
5	山口県ひとつづくり財団奨学資金負担金	事業費	千円	355	354	359	B	
6	山口県学校保健連合会負担金	事業費	千円	30	30	29	B	
7	山口県市教育委員会協議会負担金	事業費	千円	26	26	26	A	○
8	自治体国際化協会負担金	事業費	千円	192	192	611	B	
9	周南地区小規模教育振興会負担金	対象校数 事業費	 千円	 37	 37	 38	B	
10	全国都市教育長協議会負担金※R1より会議出席負担金(全国都市教育長協議会総会・研究大会)を追加して統合	事業費	千円	17	17	24	A	
11	中国地区都市教育長協議会負担金	事業費	千円	5	5	5	A	
12	山口県公立学校施設整備期成会負担金	事業費	千円	4	4	4	A	
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円)				A	17,217	24,678	34,981	
職員人件費等		業務量(人工数)			0.40人	【業務評価】		
		人件費(千円)		B	2,888	A: 達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費(千円)				A+B		27,566	B: 実施手法の要改善	
財源内訳		国庫支出金					C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
		県支出金					D: 業務廃止・完了の意向	
		地方債					E: 30年度を以て廃止・終了	
		その他			646		—: 一時的に実施無し	
		一般財源			26,920			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
教育委員会と各学校間の連携を図るために必要な教育系ネットワーク及びサーバ機器の借上げをはじめ、教育情報センターの管理運営など、円滑な学校運営を図るうえで情報系システムの適切な管理は、重要な業務である。 また、県内市の教育委員会との連携を図るため、山口県市教育委員会協議会負担金の支出は必要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 教育委員会内に設置する教育情報センターにおける教育系ネットワーク及びサーバ機器を適切に管理・保守することで、本機器を活用した教育委員会と各学校間のスムーズな連携が図られ、円滑な学校運営に寄与している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 通信ネットワークを活用した教育委員会と各学校間との連携は、業務の効率化に有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 教育委員会と各学校間の連携に寄与する業務であり、本業務の実施主体となることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	升 克頼	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1010 - 1 - 2	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	事務局運営事業（学校運営事業）		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
				目 2	事務局費
第2次 総合計画	基本目標	コード	2	ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 教育環境の充実	
	重点目標		2		
	政策		2		
					第2次総合計画 114頁

対象	小学校及び中学校、各種教育関連団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	急速に変化・多様化する教育環境に伴う諸課題に適切に対応するとともに、各種教育関係団体等を支援し、教育内容の充実・向上を図る。
事務事業の概要	教育関連団体への補助を行うことは、本市教育の質の向上に寄与するとともに、併せて諸団体の活動を支援していく。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度目標		
		事業費	単位	29年度決算	30年度決算	元年度予算		
1	光市学校保健会補助金	研修会参加人数	人	37	42	40	A	
		事業費	千円	130	130	130		
2	光市教育開発研究所補助金	機関紙等の発刊件数	回	6	6	6	A	◎
		事業費	千円	2,510	2,510	2,510		
3	光市小学校長会補助金	研修会への参加及び開催	回	22	22	22	B	
		事業費	千円	258	258	258		
4	光市中学校長会補助金	研修会への参加及び開催	回	24	24	24	B	
		事業費	千円	127	127	127		
5	光市公立学校教頭会補助金	研修会への参加及び開催	回	13	13	13	B	
		事業費	千円	200	200	200		
6	小中学校児童生徒指導活動費補助金	研修会回数	回	3	3	3	A	
		事業費	千円	70	70	70		
7	特別支援学級校外活動費補助金	校外活動実施回数	回	2	2	2	A	○
		事業費	千円	270	270	270		
8	山口県中学校英語暗唱・弁論大会補助金※4年毎の輪番により実施	参加人数	人	—	—	40	—	
		事業費	千円	—	—	75		
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	3,565	3,565	3,640	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.30人		【業務評価】	
		人件費（千円）	B		2,166			A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：30年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し
人件費を含む総事業費（千円）		A+B			5,731			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			5,731			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由

教育開発研究所は小中連携から小中一貫教育への発展に向け、より細やかな教育指導や教育現場での様々な課題への対応など、教育の振興と教員の資質向上に大いに寄与しており、重要な役割を担っている。また、障害のある児童生徒の校外体験活動は、子どもたちの心身の成長に大きく影響を与えるとともに、貴重な体験となることから、重要な事業のひとつである。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 本市教育行政の推進に寄与する教育団体への補助については重要であるが、補助団体の業務成果の分析を行うためにも、事業後の実績報告書の十分な確認が必要である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校運営事業を構成する事務事業として、教育団体においては教育行政の向上のための活動を主体的に行っていることから、その活動に対し補助することは適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 教育行政の向上に寄与する各種団体に対し補助することは適切と考えるが、補助の目的と事業の内容が適切であるか実績報告書等の十分な確認が必要である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	升 克頼	最終評価責任者 (部長名)	中村 智行
--------------------	------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1020 - 1 -	作成者氏名	藤屋 慎一郎	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	事務局運営事業（学校教育課）		担当課	学校教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
				目 2	事務局費
第2次総合計画	基本目標	コード	2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち
	重点目標		2		人間性を育み可能性を高めるために
	政策	ド	2		教育環境の充実
					第2次総合計画 114頁

対象	光市内全小中学校児童生徒	意図 (対象をどのようにしたいのか)	質の高い教科書の選定や特別な支援が必要な児童生徒の指導に関する専門性の高い指導助言体制等を整備することで、質の高い教育環境を提供し、知徳体のバランスのとれた児童生徒を育てる。
事務事業の概要	光市の生徒にとって最も学習効果のある教科用図書を選定するため、検定済教科書の内容研究を行う。日本語指導が必要な外国人児童生徒や帰国子女等に対し、通訳による援助を行う。光っ子コーディネーターが各校や園等に訪問し、特別な支援が必要な児童生徒の担任や保護者等に指導助言を行う。日本スポーツ振興センター災害共済給付金制度や全国市長会の損害賠償責任保険に加入し保護者負担の軽減をする。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
光っ子コーディネーターによる訪問・相談回数	回	314	429	300	143.0%	400	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度目標		
		事業費	単位	29年度決算	30年度決算	元年度予算		
1	光市教科用図書研究調査協議会業務	対象委員数	人	10	32	35	A	
		事業費	千円	20	60	165		
2	通訳ボランティア業務	人数	人	0	2	2	B	
		事業費	千円	0	6	31		
3	光っ子コーディネーター業務	訪問・相談回数	回	314	429	400	A	◎
		事業費	千円	0	0	0		
4	賠償責任保険料・損害賠償金	加入人数	人	3,651	3,444	3,444	A	
		事業費	千円	3,791	3,669	3,700		
5	庶務業務	事業費	千円	121	89	109	A	
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	3,932	3,824	4,005	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.30人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	2,166	A：達成済		
人件費を含む総事業費（千円）				A+B		5,990	目標水準プラス見直し	
財源内訳		国庫支出金					B：実施手法の要改善	
		県支出金			231		C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
		地方債					D：業務廃止・完了の意向	
		その他					E：30年度を以て廃止・終了	
一般財源						5,759	—：一時的に実施無し	

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由

発達障害等の可能性から特別な支援が必要な児童生徒数は年々増加しており、学校の教育活動への不応の状態も個々によって様々である。そのため、個別の対応について、教職員の知識やスキルをより一層高めて行くことが求められている。そのため、専門的な見地からの指導助言を継続的に進めていくことが必要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 光っ子コーディネーターのニーズが非常に高く、的確な指導助言から各学校の高い信頼を得ている。さらに、年長園児の保護者からの就学相談においても、不安の解消につながるアドバイス等を行うことで安心感を与えるとともに、適切な就学指導につながっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 ソフト面を中心とした教育環境の条件整備に関わる業務で構成されており、該当の児童生徒が生じた場合や何年かおきに必然的に実施する業務もあるが、それぞれ適切な対応が求められるので、業務としては高い有効性がある。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 教育委員会事務局に一定のマネジメントの権限があるので妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	河本 政之	最終評価責任者 (部長名)	中村 智行
--------------------	-------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1020 - 2 -	作成者氏名	藤屋 慎一郎	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	連携・協働教育推進事業		担当課	学校教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
第2次総合計画	基本目標	コード	2	目 2	事務局費
	重点目標		2	第2次総合計画 116頁	
	政策	ド	3		
		項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 地域ぐるみの教育の推進		

対象	市内小・中学校児童・生徒、保護者、地域住民、及び園長・教職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	子どもたちに確かな学力、豊かな心、健やかな体などのバランスのとれた「生きる力」を育む
事務事業の概要	子どもたちに知・徳・体の調和のとれた「生きる力」を育むために、連携・協働を基盤とした教育の推進、中学校区を核とした次世代型コミュニティ・スクールの推進等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
連携・協働教育推進協議会及び研修会の参加者数	人	85	101	99	102.0%	99	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
			指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度目標		
			事業費	単位	29年度決算	30年度決算	元年度予算		
1	連携・協働教育の推進	●	協議会回数	回	2	2	2	B	
			事業費	千円	16	16	234		
2	光市コミュニティ・スクールの推進業務	●	指定校数	校	16	16	16	A	◎
			事業費	千円	1,141	1,122	1,122		
3			事業費	千円					
4			事業費	千円					
5			事業費	千円					
6			事業費	千円					
7			事業費	千円					
8			事業費	千円					
9			事業費	千円					
10			事業費	千円					
11			事業費	千円					
12			事業費	千円					
13			事業費	千円					
14			事業費	千円					
15			事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）					A	1,157	1,138	1,356	
職員人件費等			業務量（人工数）			0.15人		【業務評価】	
			人件費（千円）		B	1,083			
人件費を含む総事業費（千円）					A + B		2,221		
財源内訳			国庫支出金					A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：30年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し	
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源				2,221		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由

中学校区を核とする次世代型コミュニティ・スクールを推進するため、各学校運営協議会の質の向上を図るとともに、学校間・校種間連携を深化させ、本市が今後進めていく小中一貫教育と地域総がかりの教育を充実を図るため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>連携・協働教育推進協議会及び研修会は各1回実施（計2回）し、市内20園、11小学校、5中学校（計36園校）から各1名以上の参加を見込み、目標とした。協議会及び研修会は、専門性の高い講師を招聘することで、連続性・発展性のある教育実践、接続期の充実を図っていく上での大きな成果をあげた。</p> <p>コミュニティ・スクール研究協議会は年間3回の協議の場を設け、市内全小中学校から1名以上の参加を見込み、60名以上の参加を目標とした。専門性の高い講師を招聘し、研修の質の向上を図った。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>平成24年度には、事務局運営事業内にあった「光市コミュニティ・スクールの推進業務」及び「スクールガードリーダーによる学校訪問業務」を、連携・協働教育推進事業に統合を進めた。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>「幼保・小・中学校の連携を密にし、15歳までを見通した具体的な取組」を市教委では推進しており、本事業を本市が今後進めていく小中一貫教育につなげるためにも、市が実施主体であることは妥当である。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	河本 政之	最終評価責任者 (部長名)	中村 智行
--------------------	-------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1020 - 3 -	作成者氏名	藤屋 慎一郎	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	スクールライフ支援事業		担当課	学校教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
				目 2	事務局費
第2次総合計画	基本目標	コード	2	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち	
	重点目標		2	人間性を育み可能性を高めるために	
	政策	ド	4	青少年の健全育成	
		項目			第2次総合計画 118頁

対象	市内小・中学校児童・生徒、保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童生徒、保護者の心身の健康保持
事務事業の概要	児童生徒、保護者の心身の健康保持のために、心療カウンセラー、及び社会福祉士の派遣を行う。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
不登校出現率（小・中学校）	%	1.58	1.25	0.95	76.0%	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務	
			指標名	単位	29年度実績	30年度実績			元年度目標
			事業費	単位	29年度決算	30年度決算			元年度予算
1	心療カウンセラーの派遣業務	●	派遣回数	回	12	12	12	A	
			事業費	千円	240	240	240		
2	不登校未然防止業務	●	派遣時間	時間	395	374	341	A	◎
			事業費	千円	1,737	1,638	2,097		
3			事業費	千円					
4			事業費	千円					
5			事業費	千円					
6			事業費	千円					
7			事業費	千円					
8			事業費	千円					
9			事業費	千円					
10			事業費	千円					
11			事業費	千円					
12			事業費	千円					
13			事業費	千円					
14			事業費	千円					
15			事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）					A	1,977	1,878	2,337	
職員人件費等			業務量（人工数）			3.15人		【業務評価】	
			人件費（千円）		B	8,166			
人件費を含む総事業費（千円）					A+B		10,044	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善	
財源内訳			国庫支出金					C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：30年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し	
			県支出金			1,093			
			地方債						
			その他						
			一般財源			8,951			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
不登校の兆候がみられた児童生徒への早期対応が図られ、不登校の未然防止に効果をあげているため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 不登校の未然防止・早期対応を目的とした事業であり、不登校出現率を成果指標としている。国、県と比較すると、市の不登校出現率は低く、事業の効果が現れている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 教職員の資質向上、家庭・学校への訪問による児童生徒の指導や支援、保護者への助言、ケース会議への参加を通しての関係機関との調整等、不登校等の未然防止に成果をあげており、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内児童生徒、保護者の心身の健康保持に向けた事業であるという理由から、関係機関と連携を図りながら進めており、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	河本 政之	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	-------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1010 - 2 -	作成者氏名	清水 剛	連絡先	0833-74-3601	
事務事業名	地域間交流事業（海外派遣事業）		担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費	
				目 2	事務局費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	2	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 国際交流の推進		第2次総合計画 120頁
	重点目標	コード	2			
	政策	コード	5			

対象	中学生及び教職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	国際社会に対応するため、生徒が外国でのホームステイによる生活体験を通して交流を深め、生活、習慣、文化、語学等幅広い知識を身につけ、国際感覚の育成を図るとともに、幅広い視野を持った生徒の育成に寄与する。
事務事業の概要	光市中学生等海外派遣事業実施要綱に基づき、国際社会に対応するため、生徒が外国でのホームステイによる生活体験を通して交流を深め、生活、習慣、文化、語学等幅広い知識を身につけ、国際感覚の育成を図ることを目的に毎年12名程度の中学生を海外に派遣するとともに、語学教育の充実や国際理解を深める教育を推進する。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
海外派遣人数（中学生）	人	11	12	12	100.0%	12	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度目標		
		事業費	単位	29年度決算	30年度決算	元年度予算		
1	海外派遣事業 ●	派遣回数	回	1	1	1	B	◎
		事業費	千円	3,835	4,156	4,170		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				3,835	4,156	4,170		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.35人			【業務評価】	
		人件費（千円） B		2,527				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				6,683				
財源内訳		国庫支出金					A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：30年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し	
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		6,683				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
国際性豊かな人づくりのため中学生等を海外に派遣し、語学教育の充実や国際理解を深める教育を推進することは大いに有効である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 派遣された生徒は、異文化に触れることで日本との相違を実感し、国際感覚を高める良い機会となっている。また、帰国後の報告書の作成、報告会を通じ周囲の生徒も外国に関心を持つことにつながっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 有意義な研修が行われ、中学生等の視野を広げることに対し大変有効であり適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 派遣事業の実施により、国際性豊かな人材の育成が図られていることから、市が主体となり事業を実施していくことは妥当であると考ええる。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	升 克頼	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1020 - 4 -	作成者氏名	藤屋 慎一郎	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	特別支援教育推進事業		担当課	学校教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
				目 2	事務局費
第2次総合計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	2 1 3	項 目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 安心して子どもを生み育てるために 保育・幼児教育の充実
					第2次総合計画 108頁

対象	市内小・中学校児童・生徒、及び保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童生徒、保護者の心身の健康保持
事務事業の概要	児童生徒の心身の健康の保持及び保護者の養育に関する不安を軽減するために、就学相談会、教育支援委員会等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
就学相談件数	件	40	42	36	116.7%	36	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度目標		
		事業費	単位	29年度決算	30年度決算	元年度予算		
1	就学相談会業務 ●	開催回数	回	12	12	12	A	○
		事業費	千円	240	240	240		
2	教育支援委員会業務	開催回数	回	3	3	3	A	◎
		事業費	千円	42	77	78		
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	282	317	318	
職員人件費等		業務量（人工数）			22.15人		【業務評価】	
		人件費（千円）		B	53,025			A：達成済 目標水準プラス見直し
人件費を含む総事業費（千円）		A + B			53,342		B：実施手法の要改善	
財源内訳		国庫支出金					C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：30年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し	
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			53,342			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
対象となる児童生徒の就学先の決定に当たっては、教育学、医学、心理学等の専門家の意見を聴取することが必要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 就学相談会は毎月1回、年間12回の実施であり、1回当たり3件の相談を見込み、目標を年間36件とした。相談件数は昨年度に引き続き目標値を上回っている。相談を行ったケースについては、保護者支援や適正な就学支援へつなげることができ、成果が得られた。 年3回実施している教育支援委員会では、審議児童生徒数が年々増加傾向にある。丁寧な審議を行うことで、児童生徒一人ひとりの適切な就学の決定につながっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 個々の児童生徒の観察や各種検査等の客観的データをまとめた資料収集と、その分析に基づく適正な就学先の決定を行っており、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内児童生徒の心身の健康の保持及び保護者の養育に関する不安を軽減するために、就学相談会、教育支援委員会等を実施する必要があるという理由から、関係機関と連携しながら、それぞれの専門性を生かした役割分担で進めており、市教委が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	河本 政之	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	-------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1020 - 5 -	作成者氏名	藤屋 慎一郎	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	コミュニティ・スクールコンダクター活用事業	担当課	学校教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
目 2	事務局費				
第2次総合計画	基本目標	コード	2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち
	重点目標	2			人間性を育み可能性を高めるために
	政策	3			地域ぐるみの教育の推進
第2次総合計画 116頁					

対象	小・中学校児童・生徒、保護者、及び地域住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	各地域や学校の特性を活かすとともに、優れた取組の普及や課題の共有を図ることによって、全ての学校の教育水準と学校運営の質の向上をめざすとともに、小・中合同の学校運営協議会や小中連携の推進により、中学校区を核とする次世代型コミュニティ・スクールの取組の充実を図る。	
事務事業の概要	コミュニティ・スクールコンダクターの配置、中学校区を核とした次世代型コミュニティ・スクールに係る取組の指導及び支援等			

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
CSコンダクター訪問回数	回	176	182	160	113.7%	160	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	29年度実績 29年度決算	30年度実績 30年度決算	元年度目標 元年度予算		
1	コミュニティ・スクールコンダクター業務	訪問回数 事業費	回 千円	176 43	182 20	160 25	A	◎
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	43	20	25	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.15人	【業務評価】		
		人件費（千円）	B		1,083	A：達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費（千円）		A+B			1,103	B：実施手法の要改善		
財源内訳		国庫支出金			9	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
		県支出金				D：業務廃止・完了の意向		
		地方債					E：30年度を以て廃止・終了	
		その他					—：一時的に実施無し	
		一般財源			1,094			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
中学校区を単位とした次世代型コミュニティ・スクールの推進にあたり、各学校・地域の特性を活かし、国・県の動向を踏まえた実践への支援・助言が必要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市内各小・中学校における、学校運営協議会への参加等をおして、保護者や地域の意見が反映されるとともに協力を得て、取組の充実や改善が効果的に図られた。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校運営協議会での指導を行うとともに、各中学校区で実施される行事や取組へ参加し助言することで、各学校・保護者・地域のつながりが強化し、活動内容が充実していることから、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内各小・中学校での取組の統括や、行政など関係諸機関の連携を図る必要があるという理由から、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	河本 政之	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	-------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1020 - 6 - 1	作成者氏名	大隅 正宏	連絡先	0833-74-3602	
事務事業名	小学校管理事務費（学校保健）		担当課	学校教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費	
				目 1	学校管理費	
第2次総合計画	基本目標	コード	2	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 質の高い教育の推進		第2次総合計画 110頁
	重点目標		2			
	政策		1			

対象	児童・教職員・就学前児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童が健康に学校生活を送るとともに、教職員が健康を維持し、よりよい学校教育の推進を図る。
事務事業の概要	児童、教職員が健康な学校生活を送るために、健康診断を行う。また、就学前児童についても、事前に健康状態を把握し、入学時からスムーズで健康的な学校生活が送れるよう実施する。さらに学校の環境衛生管理に努める。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
児童定期健康診断受診率	%	100	100	100	100.0%	100	
教職員健康診断受診率	%	100	100	100	100.0%	100	
う歯被患率（むし歯と診断された児童数）	%	48.1	48.9	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度目標			
			事業費	単位	29年度決算	30年度決算	元年度予算			
1	児童定期健康診断業務	●	児童健康診断	実施校	11	11	11	A	◎	
			事業費	千円	16,075	15,805	15,846			
2	教職員の健康診断業務	●	教職員健康診断	実施校	11	11	11	A		
			事業費	千円	3,075	2,805	3,756			
3	就学時健康診断業務	●	就学時健診の実施	実施校	8	8	8	A	○	
			事業費	千円	4,235	4,427	4,520			
4	環境衛生管理業務	●	検査実施	実施校	11	11	11	A		
			事業費	千円	1,165	1,168	1,170			
5	フッ化物洗口業務	●						B		
			事業費	千円	1,499	1,660	1,778			
6	小学校保健庶務業務							A		
			事業費	千円	1,130	1,097	1,622			
7										
			事業費	千円						
8										
			事業費	千円						
9										
			事業費	千円						
10										
			事業費	千円						
11										
			事業費	千円						
12										
			事業費	千円						
13										
			事業費	千円						
14										
			事業費	千円						
15										
			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	27,179	26,962	28,692		
職員人件費等		業務量（人工数）				0.55人	【業務評価】			
		人件費（千円）		B		3,972	A：達成済 目標水準プラス見直し			
人件費を含む総事業費（千円）					A+B		30,934	B：実施手法の要改善		
財源内訳		国庫支出金					C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し			
		県支出金					D：業務廃止・完了の意向			
		地方債						E：30年度を以て廃止・終了		
		その他						—：一時的に実施無し		
		一般財源				30,934				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由

児童の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施されるもので、児童が健全な学校生活を送るうえで重要な業務である。就学時健診についても、就学前児童の健康状況を把握し、入学後の健全な学校生活を確保するためにも重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 平成30年度の児童、教職員の健診受診率は100%であり、病気の早期発見、早期治療の体制が整備されている。また、自己の体調管理に対する意識づけも図られているが、教職員の心の健康チェックについては、ストレスチェックを平成28年度から実施した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校保健安全法に基づき実施され、公立学校における児童及び教職員の健康管理は必要な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 法令に基づき実施する事業であり、市による事業の執行は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	河本 政之	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	-------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1010 - 3 - 1	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601	
事務事業名	小学校管理事務費（施設管理）	担当課	教育総務課			
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費	
				目 1	学校管理費	
第2次総合計画	基本目標	コード	2	ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 教育環境の充実		第2次総合計画 114頁
	重点目標		2			
	政策		2			

対象	市立小学校、児童及び教職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童及び教職員が安全・安心な学校生活を送ることができるよう環境を整備する。
事務事業の概要	学校施設の修繕箇所については危険度を十分に把握し優先度の高い箇所から順次実施するとともに、設備機器の保守点検等も含め、施設の適切な維持管理に努める。また、学校管理備品については計画的に購入するなど、予算の適正な支出に努める。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
施設に係る損害賠償事故発生件数	件	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	29年度実績 29年度決算	30年度実績 30年度決算	元年度目標 元年度予算		
1	施設の修繕業務	修繕件数 事業費	件 千円	135 10,371	118 8,700	— 8,050	A	◎
2	施設の維持管理や設備機器の保守点検	事業費	千円	9,943	9,196	10,018	A	○
3	学校管理備品等購入業務	購入件数 事業費	件 千円	48 4,545	41 4,370	55 4,125	A	
4	小学校庶務業務	事業費	千円	64,134	61,643	66,035	B	
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	88,993	83,909	88,228	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.40人	【業務評価】 A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：30年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
		人件費（千円）	B		2,888			
人件費を含む総事業費（千円）				A+B		86,797		
財源内訳		国庫支出金			80			
		県支出金						
		地方債						
		その他				616		
		一般財源				86,101		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
施設の修繕や保守・維持管理は、児童及び教職員等に安全・安心な学校生活を提供するために重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 学校施設の修繕の必要な箇所は、施設の老朽化に伴い増加傾向にある。施設の定期的な点検等を行うなど危険箇所の早期発見に努めるとともに、修繕の必要な箇所については、緊急度の高い箇所から優先的に順次対応することで、指標にも定める学校管理下での事故等の発生に伴う損害賠償事故を発生させないよう対応していく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 安全・安心な学校生活を維持するため、施設をより適切な状態に保つことが重要であり、そうした学校環境を維持していくために重要な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市立の施設等設置主体が適切に維持管理することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	升 克頼	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1010 - 3 - 2	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	小学校管理事務費（学校運営事業）		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	
第2次総合計画	基本目標	コード	2	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 教育環境の充実	第2次総合計画 114頁
	重点目標	2			
	政策	2			

対象	対象児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	室積地区において、学校の統合・休校により通学が変更され、交通機関の利用を必要とする児童へ交通費を補助することで安全な交通手段を確保するとともに、交通安全及び通学困難の解消を図る。
事務事業の概要	光市児童、生徒通学費補助金交付要綱に基づき、学校の統合・休校により、室積小学校に五軒屋から岩屋停留所までの間を交通機関を利用して通学する児童に交通費を補助することで、安全な交通手段を確保するとともに、交通安全及び通学困難の解消を図る。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
補助金支給率（室積地区）	割合	0	0	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度目標		
		事業費	単位	29年度決算	30年度決算	元年度予算		
1	児童通学費補助業務	対象児童数	人数	0	0	—	—	◎
		事業費	千円	0	0	0		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）		A						
職員人件費等		業務量（人工数）			0.25人	【業務評価】		
		人件費（千円）	B		1,805			
人件費を含む総事業費（千円）		A + B			1,805	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善		
財源内訳		国庫支出金				C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：30年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			1,805			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由

室積地区において学校の統合・休校により通学校が変更され、通学に交通機関の利用を必要とする児童に対して交通費を補助し、交通安全及び通学困難の解消を図る必要があり、対象児童がある場合には、平成29年4月1日施行の改正後の光市児童、生徒通学費補助金交付要綱に基づき、適宜対応していく。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 平成29年度以降は補助対象児童なし。対象児童がある場合には、光市児童、生徒通学費補助金交付要綱に基づき適宜対応していく。 なお、平成29年度より周防地区における児童、生徒通学費補助金は廃止した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 対象児童がある場合には、光市児童、生徒通学費補助金交付要綱に基づき適宜対応する。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 通学環境や道路整備の改善等鑑み、対象児童がある場合には、光市児童、生徒通学費補助金交付要綱に基づき、適正に補助事業を実施することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	升 克頼	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1020 - 6 - 2	作成者氏名	藤屋 慎一郎	連絡先	0833-74-3602	
事務事業名	小学校管理事務費（知能検査）		担当課	学校教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費	
				目 1	学校管理費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	2	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 質の高い教育の推進		第2次総合計画 110頁
	重点目標		2			
	政策		1			

対象	小学校	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童の学習定着度、適性を把握し、その後の学習指導に役立てる
事務事業の概要	児童の適性等を把握し、その後の学習指導や生活指導等に役立てるため、小学校2年生に知能検査を実施する		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
実施校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度目標		
		事業費	単位	29年度決算	30年度決算	元年度予算		
1	知能検査等業務	実施校	校	11	11	11	B	◎
		事業費	千円	169	154	164		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					169	154	164	
職員人件費等		業務量（人工数）				0.10人	【業務評価】	
		人件費（千円） B				722		
人件費を含む総事業費（千円） A+B						876		
財源内訳		国庫支出金					A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：30年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し	
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				876		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
定期的に検査を実施することで、児童一人ひとりの認知傾向や特性等を把握し、個に応じたきめ細かな生活指導や学習指導等に役立てていくためにも重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市内全11小学校において確実に実施されており、結果を分析し、一人ひとりに応じたきめ細かな指導につながっている。知能検査においては、学力検査等ではわかりにくい、一人ひとりの特性を知ることができ、日々の指導に大いに役立っている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 客観的な資料を基に児童一人ひとりの適性把握を確実にし、日々の指導にいかしていくことは必要な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内児童の認知傾向や特性等を把握し、その後の生活指導や学習指導に生かすために必要な検査であるという理由から、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	河本 政之	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	-------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1010 - 4 -	作成者氏名	清水 剛	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	小学校整備事業	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
				目 1	学校管理費
第2次総合計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	2 2 2	項 目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 教育環境の充実
					第2次総合計画 114 頁

対象	児童及び教職員等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	施設の老朽化に伴い、必要な改修及び整備を行うことで、児童及び教職員等が学校生活を安全・快適に送ることができる環境を整える。
事務事業の概要	児童及び教職員等が安全な学校生活を過ごせる教育環境を整備するため、引き続き、計画的な改修工事を実施するとともに、学校施設の安全性及び快適性を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
改修工事件数（耐震化以外）	件	2	6	2	300.0%	2	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
			指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度目標		
			事業費	単位	29年度決算	30年度決算	元年度予算		
1	屋上防水等工事実施設計委託	●	設計件数	件	2	-	-	-	
			事業費	千円	1,944	-	-	-	
2	屋上防水等工事	●	工事件数	件	2	1	1	A	○
			事業費	千円	35,456	19,980	13,200		
3	トイレ改修工事実施設計委託	●	設計件数	件	2	4	-	A	
			事業費	千円	3,067	5,335	-		
4	トイレ改修工事	●	工事件数	件	-	2	3	A	◎
			事業費	千円	-	75,118	91,200		
5	その他工事		工事件数	件	-	3	1	A	
			事業費	千円	-	3,638	3,000		
6			事業費	千円					
7			事業費	千円					
8			事業費	千円					
9			事業費	千円					
10			事業費	千円					
11			事業費	千円					
12			事業費	千円					
13			事業費	千円					
14			事業費	千円					
15			事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）					A	40,467	104,071	107,400	
職員人件費等			業務量（人工数）			0.50人	【業務評価】		
			人件費（千円）		B	3,611	A：達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費（千円）					A+B		107,682	B：実施手法の要改善	
財源内訳			国庫支出金			25,289	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
			県支出金				D：業務廃止・完了の意向		
			地方債			70,600	E：30年度を以て廃止・終了		
			その他				—：一時的に実施無し		
			一般財源			11,793			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
学校施設を管理していくうえで、児童及び教職員等が学校生活を安全に過ごせるための環境整備は最優先課題である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 老朽化した学校施設の安全・安心を確保するため、屋上防水等工事をはじめトイレ改修等を年次的・計画的に実施するとともに、その他学校運営に必要な工事等を実施するなど、本事業は適切に遂行されている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 施設におけるコンクリートの劣化を抑止するための屋上防水等工事をはじめトイレ改修の実施は、安全・安心な教育環境整備のために有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 行政によるハード面の整備、学校による避難訓練や災害に対する啓発活動等実施されており、適切に行われている。また、屋内運動場は各地区の避難所に指定されていることから、学校と地域住民の災害時における連携活動も実施している。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	升 克頼	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1010 - 5 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	小学校教育振興事務費		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
				目 2	教育振興費
第2次総合計画	基本目標	コード	2	ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 教育環境の充実	
	重点目標		2		
	政策		2		
					第2次総合計画 114頁

対象	児童及び教職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童及び教職員に充実した学習環境を提供し、学校教育の振興を図る。
事務事業の概要	教育用コンピュータの整備など、児童に充実した情報教育における学習環境の充実を図る。また、小学校体育連盟が実施する水泳記録会、陸上記録会に係る経費の補助を行い、体育活動の振興を図る。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
小学校体育連盟事業(水泳・陸上記録大会)対象児童数	人	1,063	928	1,200	77.3%	1,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務	
		指標名 事業費	単位	29年度実績 29年度決算	30年度実績 30年度決算	元年度目標 元年度予算			
1	教育用コンピュータ借上げ業務	対象校数	校	11	11	11	A	◎	
		事業費	千円	12,221	9,039	11,409			
2	自動車借上げ業務	参加校	校	11	11	11	A	○	
		事業費	千円	1,316	1,466	1,587			
3	小学校体育連盟補助業務	大会回数	回	2	2	1	B		
		事業費	千円	55	55	55			
4	小学校振興庶務業務						B		
		事業費	千円	1,065	1,030	1,089			
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円)				A	14,657	11,590	14,140		
職員人件費等		業務量(人工数)			0.45人		【業務評価】		
		人件費(千円)	B		3,249			A: 達成済 目標水準プラス見直し	
人件費を含む総事業費(千円)		A+B			14,839		B: 実施手法の要改善		
財源内訳		国庫支出金					C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 30年度を以て廃止・終了 —: 一時的に実施無し		
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			14,839				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由

教育用コンピュータは、情報教育等の推進に必要不可欠な機器であり、不具合なく安定したネットワーク環境を確保することは、充実した学習環境の提供に必要な業務である。また、水泳記録会や陸上記録会に対する支援は、児童の教育環境の充実を図るために必要な業務である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 コンピュータ機器の借上げは、情報教育等の推進に有効に活用されている。 また、小学校体育連盟が実施する水泳記録会や陸上記録会は、市内各校から多数の児童が参加しており、体育活動を通じて学校間の交流や向上心を養うことに寄与している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 授業で使用するパソコン機器の借上げや体育活動に関する各種大会を支援するなど、教育環境の整備・充実は必要であり適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 パソコン機器等の環境整備については、市が主体性をもって実施する必要がある。また、体育活動に関する各種大会を支援する自動車の借上げや団体（小学校体育連盟）補助についても、児童の体育活動の振興に寄与しており妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	升 克頼	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1010 - 6 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	就学援助事業（小学校）	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
第2次総合計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	2 2 2	項 目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 教育環境の充実
					目 2 教育振興費
					第2次総合計画 114 頁

対象	児童及び保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	学校教育法第19条の規定に基づき、就学困難な児童の保護者に対し必要な援助を行い、経済的理由に左右されことなく安心して義務教育を受けられるようにする。
事務事業の概要	経済的理由により就学上困難のある児童（要保護者、準要保護者）の保護者に対し、学用品費をはじめ給食費、修学旅行費等の必要な援助を行い、適切な就学の機会を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
就学援助認定率	%	25.46	17.80	-	-	-	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度目標		
		事業費	単位	29年度決算	30年度決算	元年度予算		
1	就学援助費補助	支給人数	人	660	451	-	A	◎
		事業費	千円	46,357	30,116	37,000		
2	特別支援教育就学奨励費補助	支給人数	人	28	43	-	A	○
		事業費	千円	917	1,431	1,600		
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	47,274	31,547	38,600	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.40人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	2,888	A：達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費（千円）				A+B		34,435	B：実施手法の要改善	
財源内訳		国庫支出金			668	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
		県支出金			61	D：業務廃止・完了の意向		
		地方債				E：30年度を以て廃止・終了		
		その他				—：一時的に実施無し		
		一般財源			33,706			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
経済的理由により就学が困難な児童が等しく教育を受ける機会を逸することがないように継続した支援が必要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 就学援助事業については、規則等に基づき適正に認定されているが、認定率は県内でも高い状況にあったことから、認定基準等の見直しとともに、制度の総合的な見直しが必要であった。そうしたことから、新入学児童生徒学用品費等（入学準備金）については、真に必要な時期に支援できるように、平成29年度より平成30年度入学予定者への入学前（H30.2月）支給を実施するとともに、平成30年度より認定基準の見直しを実施した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 経済的な理由により就学が困難と認められる世帯への学用品費や給食費等、就学に必要な経費の一部を援助することは、保護者負担の軽減にも寄与しており有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 経済的理由に左右されず義務教育を等しく受けられるよう支援することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	升 克頼	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1020 - 7 - 1	作成者氏名	大隅 正宏	連絡先	0833-74-3602	
事務事業名	中学校管理事務費（学校保健）		担当課	学校教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費	
				目 1	学校管理費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	2	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 質の高い教育の推進		第2次総合計画 110頁
	重点目標	2				
	政策	1				

対象	生徒・教職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生徒が健康に学校生活を送ることができ、快適な環境で過ごすことができる。また、教職員が健康を維持し学校教育を推進することができる。
事務事業の概要	生徒・教職員が健康な学校生活を送るために、定期健康診断を行い、適切な衛生環境を保ち、生徒の健康を保持するため、学校薬剤師による検査等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
生徒定期健康診断受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	
教職員健康診断受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務	
			指標名	単位	29年度実績	30年度実績			元年度目標
			事業費	単位	29年度決算	30年度決算			元年度予算
1	生徒定期健康診断業務	●	生徒健康診断	校	5	5	5	A	◎
			事業費	千円	8,457	8,279	8,435		
2	教職員の健康診断業務	●	教職員健康診断	校	5	5	5	A	○
			事業費	千円	1,751	1,721	2,101		
3	環境衛生管理業務	●	検査実施	校	5	5	5	A	
			事業費	千円	530	531	532		
4	中学校保健庶務業務							A	
			事業費	千円	619	699	966		
5			事業費	千円					
6			事業費	千円					
7			事業費	千円					
8			事業費	千円					
9			事業費	千円					
10			事業費	千円					
11			事業費	千円					
12			事業費	千円					
13			事業費	千円					
14			事業費	千円					
15			事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）					A	11,357	11,230	12,034	
職員人件費等		業務量（人工数）				0.35人		【業務評価】	
		人件費（千円）		B		2,527			A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：30年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し
人件費を含む総事業費（千円）					A+B		13,757		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				13,757			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
生徒の健康診断は、学校安全法に基づき実施されるものであり、生徒が健全な学校生活を送るうえで重要な業務である。教職員についても、疾病の早期発見及び生活習慣の改善等、自己の健康管理に対する意識改革を促し、生徒への適切な指導に取り組むことができる。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 生徒、教職員の受診率は100%であり、疾病の早期発見、早期治療の体制が整備されている。また、自己の体調管理に対する意識づけも図られているが、教職員の心の健康チェックについては、ストレスチェックを平成28年度から実施した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校保健安全法に基づき実施され、公立学校における生徒及び教職員の健康管理は必要な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 法令に基づき実施する事業であり、市による事業の執行は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	河本 政之	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	-------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1010 - 7 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	中学校管理事務費(施設管理)		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
				目 1	学校管理費
第2次 総合計画	基本目標	コ	2	ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 教育環境の充実	
	重点目標	ド	2		
	政策		2		
第2次総合計画 114頁					

対象	市立中学校、生徒及び教職員	意図 (対象をどのように したいのか)	生徒及び教職員が安全・安心な学校生活を送ることができるよう環境を整備する。
事務事業 の概要	学校施設の修繕箇所については危険度を十分に把握し優先度の高い箇所から順次実施するとともに、設備機器の保守点検等も含め、施設の適切な維持管理に努める。また、学校管理備品については計画的に購入するなど、予算の適正な支出に努める。		

事務事業の成果指標	単位	29年度 実績	30年度			令和3年度 目標	類似団体等 の実績値等
			実績	目標	達成度		
施設に係る損害賠償事故件数	件	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務 評価	重点 業務
		指標名 事業費	単位	29年度実績 29年度決算	30年度実績 30年度決算	元年度目標 元年度予算		
1	施設の修繕業務	修繕件数 事業費	件 千円	96 6,241	95 6,101	— 5,702	A	◎
2	施設の維持管理や設備機器の保守点検	事業費	千円	5,155	5,405	5,508	A	○
3	学校管理備品購入業務	購入件数 事業費	件 千円	37 4,650	42 2,949	46 2,830	A	
4	中学校庶務業務	事業費	千円	35,952	31,291	35,430	B	
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円)				A	51,998	45,746	49,470	
職員人件費等		業務量(人工数)			1.10人	【業務評価】		
		人件費(千円)		B	5,389			
人件費を含む総事業費(千円)				A+B		51,135		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他				698		
		一般財源			50,437			

A: 達成済
目標水準プラス見直し
B: 実施手法の要改善
C: 目標水準マイナス見直し
実施手法の見直し
D: 業務廃止・完了の意向
E: 30年度を以て廃止・終了
—: 一時的に実施無し

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
施設の修繕や保守・維持管理は、生徒及び教職員等に安全・安心な学校生活を提供するために重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 学校施設の修繕の必要な箇所は、施設の老朽化に伴い増加傾向にある。施設の定期的な点検等を行うなど危険箇所の早期発見に努めるとともに、修繕の必要な箇所については、緊急度の高い箇所から優先的に順次対応することで、指標にも定める学校管理下での事故等の発生に伴う損害賠償事故を発生させないよう対応していく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 安全・安心な学校生活を維持するため、施設をより適切な状態に保つことが重要であり、そうした学校環境を維持していくために重要な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市立の施設等設置主体が適切に維持管理することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	升 克頼	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1020 - 7 - 2	作成者氏名	藤屋 慎一郎	連絡先	0833-74-3602	
事務事業名	中学校管理事務費（知能検査）		担当課	学校教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費	
				目 1	学校管理費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	2	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 質の高い教育の推進		第2次総合計画 110頁
	重点目標		2			
	政策		1			

対象	中学校	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生徒の学習定着度、適性を把握し、その後の学習指導に役立てる
事務事業の概要	生徒の適性等を把握し、その後の学習指導や生活指導、進路指導等に役立てるため、中学校1年に知能検査、2年に進路適性検査を実施する		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
実施校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
		指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度目標			
		事業費	単位	29年度決算	30年度決算	元年度予算			
1	知能検査等業務	実施校	校	5	5	5	B	◎	
		事業費	千円	437	246	240			
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）		A		437	0	240			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.10人		【業務評価】		
		人件費（千円）	B			722			
人件費を含む総事業費（千円）		A + B				722			
財源内訳		国庫支出金					A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：30年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				722			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
定期的に検査を実施することで、生徒一人一人の認知傾向や特性等を把握し、個に応じたきめ細かな生活指導や学習指導等に役立てていくためにも重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市内全5中学校において確実に実施されており、結果を分析し、一人ひとりに応じたきめ細かな指導につながっている。進路適性検査等、客観的な資料を基に生徒一人ひとりの特性を知ることができ、日々の指導や進路選択等に役立っている。また、生徒自身の自己理解へもつながっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 客観的な資料を基に生徒一人ひとりの適性把握を確実にし、指導にいかしていくことは必要な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内生徒の特性等を把握し、その後の生活指導や学習指導等にいかすために必要な検査であるという理由から、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	河本 政之	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	-------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1010 - 8 -	作成者氏名	清水 剛	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	中学校整備事業	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
				目 1	学校管理費
第2次 総合計画	基本目標	コード	2	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 教育環境の充実	
	重点目標		2		
	政策		2		
第2次総合計画 114 頁					

対象	生徒及び教職員等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	施設の老朽化に伴い、必要な改修及び整備を行うことで、生徒及び教職員等が学校生活を安全・快適に送ることができる環境を整える。
事務事業の概要	生徒及び教職員等が安全な学校生活を過ごせる教育環境を整備するため、引き続き、計画的な改修工事を実施するとともに、学校施設の安全性及び快適性を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
改修工事件数（耐震化以外）	件	1	3	1	300.0%	2	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
			指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度目標		
			事業費	単位	29年度決算	30年度決算	元年度予算		
1	屋上防水等工事実施設計委託	●	設計件数	件	1	—	—	—	
			事業費	千円	594	—	—	—	
2	屋上防水等工事	●	工事件数	件	1	—	1	—	○
			事業費	千円	16,200	—	25,200	—	
3	トイレ改修工事実施設計委託	●	設計件数	件	2	1	1	—	A
			事業費	千円	3,035	1,566	1,800	—	
4	トイレ改修工事	●	工事件数	件	—	2	1	—	A
			事業費	千円	—	70,198	25,200	—	◎
5	その他工事		工事件数	件	—	1	—	—	A
			事業費	千円	—	1,166	—	—	
6			事業費	千円					
7			事業費	千円					
8			事業費	千円					
9			事業費	千円					
10			事業費	千円					
11			事業費	千円					
12			事業費	千円					
13			事業費	千円					
14			事業費	千円					
15			事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）					A	19,829	72,930	52,200	
職員人件費等			業務量（人工数）			0.50人	【業務評価】		
			人件費（千円）		B	3,611	A：達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費（千円）					A + B		76,541	B：実施手法の要改善	
財源内訳			国庫支出金			23,325	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
			県支出金				D：業務廃止・完了の意向		
			地方債			45,300	E：30年度を以て廃止・終了		
			その他				—：一時的に実施無し		
			一般財源			7,916			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
学校施設を管理していくうえで、生徒及び教職員等が学校生活を安全に過ごせるための環境整備は最優先課題である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 老朽化した学校施設の安心・安全を確保するため、屋上防水等工事をはじめトイレ改修等を年次的・計画的に実施するとともに、その他学校運営に必要な工事等を実施するなど、本事業は適切に遂行されている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 施設におけるコンクリートの劣化を抑止するための屋上防水等工事をはじめトイレ改修の実施は、安心・安全な教育環境整備のために有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 行政によるハード面の整備、学校による避難訓練や災害に対する啓発活動等実施されており、適切に行われている。また、屋内運動場は各地区の避難所に指定されていることから、学校と地域住民の災害時における連携活動も実施している。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	升 克頼	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1010 - 9 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	中学校教育振興事務費	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
				目 2	教育振興費
第2次 総合計画	基本目標	コード	2	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 教育環境の充実	
	重点目標		2		
	政策		2		
					第2次総合計画 114頁

対象	生徒及び教職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生徒及び教職員に充実した学習環境を提供し、学校教育の振興を図る。
事務事業の概要	教育用コンピュータの整備など、生徒に充実した情報教育における学習環境の充実を図る。また、教育振興に関する事業活動を展開する団体等に助成を行い、生徒の学校教育の振興に資する。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
補助事業数	事業	6	6	6	100.0%	6	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度目標		
		事業費	単位	29年度決算	30年度決算	元年度予算		
1	教育用コンピュータ借上げ業務	対象校数	校	5	5	5	A	◎
		事業費	千円	7,821	5,751	8,458		
2	自動車借上げ業務	参加校	校	5	0	5	—	
		事業費	千円	203	0	275		
3	中学校生徒会リーダー研修会補助金	研修回数	回	1	1	1	B	
		事業費	千円	112	60	112		
4	中学校体育連盟補助金	参加県大会数	回	2	2	2	B	○
		事業費	千円	2,300	2,300	2,300		
5	中学校文化連盟補助金	参加大会数	回	2	2	2	B	
		事業費	千円	733	733	733		
6	中学校保健体育部活動費補助金	対象学校数	校	5	5	5	B	
		事業費	千円	563	563	563		
7	中国・全国大会選手派遣費補助金	対象学校数	校	5	5	5	B	
		事業費	千円	1,300	1,300	1,300		
8	夜光ベスト購入費補助金	交付学校数	校	4	4	4	B	
		事業費	千円	47	45	72		
9	中学校振興庶務業務						B	
		事業費	千円	1,539	1,352	1,706		
10								
11								
12								
13								
14								
15								
直接事業費の合計(千円)		A		14,618	12,104	15,519		
職員人件費等		業務量(人工数)			0.65人		【業務評価】	
		人件費(千円)	B			3,964		
人件費を含む総事業費(千円)		A+B				16,068		
財源内訳		国庫支出金					A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 30年度を以て廃止・終了 —: 一時的に実施無し	
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				16,068		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由

教育用コンピュータは、情報教育等の推進に必要不可欠な機器であり、不具合なく安定したネットワーク環境を確保することは、充実した学習環境の提供に必要な業務である。また、生徒会活動や部活動に対する支援は、いずれも生徒の教育環境の充実を図るために必要な業務である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 補助団体より提出される実績報告より事業内容と補助額の十分な精査が必要である。また、コンピュータ機器等は、授業に有効活用されており、生徒の主体的な学習に寄与している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 生徒に充実した学習環境を提供していく上で、授業に使用するコンピュータ機器等の借上げや各種団体が行う教育振興事業への補助は必要であり、事務事業の構成は適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 生徒の学習環境を整備し、学校教育の振興を図る本事業は、市が主体となって整備する必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	升 克頼	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1010 - 10 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	就学援助事業(中学校)	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
				目 2	教育振興費
第2次総合計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	2 2 2	項 目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 教育環境の充実
					第2次総合計画 114 頁

対象	生徒及び保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	学校教育法第19条の規定に基づき、就学困難な生徒の保護者に対し必要な援助を行い、経済的理由に左右されることなく安心して義務教育を受けられるようにする。
事務事業の概要	経済的理由により就学上困難のある生徒（要保護者、準要保護者）の保護者に対し、学用品費をはじめ給食費、修学旅行費等の必要な援助を行い、適切な就学の機会を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
就学援助認定率	%	27.80	19.80	-	-	-	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)				業務評価	重点業務	
		指標名 事業費	単位	29年度実績 29年度決算	30年度実績 30年度決算			元年度目標 元年度予算
1	就学援助費補助	支給人数	人	395	271	-	A ◎	
		事業費	千円	44,288	29,184	32,850		
2	特別支援教育就学奨励費補助	支給人数	人	13	18	-	A ○	
		事業費	千円	733	887	1,250		
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円)				A	45,021	30,071	34,100	
職員人件費等		業務量(人工数)			0.40人	【業務評価】		
		人件費(千円)	B		2,888	A: 達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費(千円)				A+B		32,959	B: 実施手法の要改善	
財源内訳		国庫支出金			366	C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
		県支出金				D: 業務廃止・完了の意向		
		地方債					E: 30年度を以て廃止・終了	
		その他					F: 一時的に実施無し	
		一般財源				32,593		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
経済的理由により就学が困難な生徒が等しく教育を受ける機会を逸することがないように継続した支援が必要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 就学援助事業については、規則等に基づき適正に認定されているが、認定率は県内でも高い状況にあったことから、認定基準等の見直しとともに、制度の総合的な見直しが必要であった。そうしたことから、新入学児童生徒学用品費等（入学準備金）については、真に必要な時期に支援できるように、平成29年度より平成30年度入学予定者への入学前（H30.2月）支給を実施するとともに、平成30年度より認定基準の見直しを実施した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 経済的な理由により就学が困難と認められる世帯への学用品費や給食費等、就学に必要な経費の一部を援助することは、保護者負担の軽減にも寄与しており有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 経済的理由に左右されず義務教育を等しく受けられるよう支援することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	升 克頼	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1055 - 1 -	作成者氏名	西 優	連絡先	0833-74-3604	
事務事業名	社会教育推進事業		担当課	文化・社会教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費	
				目 1	社会教育総務費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	1	限らない市民力・地域力がゆたかに花開くまち 市民力向上のために 生涯学習社会の推進		第2次総合計画 90頁
	重点目標		2			
	政策		1			

対象	一般市民	意図 (対象をどのように したいのか)	教養の向上、健康の増進等を図り、社会を形成する自立した個人を育成し、 人と人との絆を強化する
事務事業 の概要	中学生リーダー養成講座・光ジュニアクラブ、少年少女セミナーなどの実施及び社会教育団体への補助金交付を通じた社会教育の推進		

事務事業の成果指標	単位	29年度 実績	30年度			令和3年度 目標	類似団体等 の実績値等
			実績	目標	達成度		
各種講座参加者数（延べ）	人	1,588	872	1,600	54.5%	1,600	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度目標		
			事業費	単位	29年度決算	30年度決算	元年度予算		
1	「少年少女セミナー」の開催	●	講座開催数	回	8	8	8	A	
			事業費	千円	131	139	110		
2	「中学生リーダー養成講座・光ジュニアクラブ」 の実施	●	講座開催数	回	13	12	13	A	◎
			事業費	千円	412	384	386		
3	「成人大学講座」の開催	●	講座開催数	回	7	7	—	E	
			事業費	千円	216	175	—		
4	「伊藤公カップ英語スピーチコンテスト」の実施	●	参加者数	人	21	11	20	B	
			事業費	千円	35	35	56		
5	「『小さな親切』運動光支部」に対する運営補助	●	「小さな親切」実行章	件	70	95	100	A	
			事業費	千円	40	40	40		
6	「光市小・中学校PTA連合会」に対する運営補助	●	事業実施回数	回	18	18	18	B	
			事業費	千円	112	112	112		
7	「光市民憲章推進協議会」に対する運営補助	●	光市民憲章運動実践指定校の数	校	2	2	2	A	
			事業費	千円	396	396	696		
8	「光市連合婦人会」に対する運営補助	●	会員数	人	163	148	—	E	
			事業費	千円	250	250	—		
9	「子育て講座」の開催	●	講座開催数	回	12	—	—		
			事業費	千円	141	—	—		
10			事業費	千円					
11			事業費	千円					
12			事業費	千円					
13			事業費	千円					
14			事業費	千円					
15			事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）					A	1,733	1,531	1,400	
職員人件費等			業務量（人工数）			0.75人	【業務評価】		
			人件費（千円）		B	5,416	A：達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	6,947	B：実施手法の要改善		
財源内訳			国庫支出金				C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
			県支出金			70	D：業務廃止・完了の意向		
			地方債				E：30年度を以て廃止・終了		
			その他			102	—：一時的に実施無し		
			一般財源			6,775			

<p>「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>中学生リーダー養成講座・光ジュニアクラブは、学校以外の場所で中高生が地域社会とのつながりの中で、ボランティア活動等を通じ、社会教育、地域活動の担い手・リーダーとしての人材育成につながるため最重点業務とする。</p>
--

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>指標としている各種講座参加者数（延べ）は、平成30年7月豪雨災害による講座の中止等の影響もあり、前年度に比べ大きく減少しているが、今後も、ニーズの的確な把握に努めながら実施し、参加者の増加につなげたい。</p> <p>なお、成人大学講座の開催は文化センター指定管理業務として移管、光市連合婦人会は平成30年度末をもって解散したため、令和元年度以降のこれら業務は廃止とする。</p> <p>また、子育て講座は家庭教育支援推進事業として、平成30年度より教育支援活動促進事業へ移管を行っている。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>社会教育の推進に係る各種講座の開催及び社会教育関係団体への支援に係る業務で構成されており、有効である。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>社会教育の推進に係る導入、啓発については行政が担うべき役割である。また、これらの推進に関わる各種社会教育関係団体に対する財政的支援は、事業内容に応じた支援であり、現状では妥当であると考えられる。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	原田 啓志	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	-------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1055 - 2 -	作成者氏名	西 優	連絡先	0833-74-3604	
事務事業名	青少年健全育成事務費	担当課	文化・社会教育課			
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費	
				目 2	青少年健全育成費	
第2次総合計画	基本目標	コード	2	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 青少年の健全育成		第2次総合計画 118頁
	重点目標		2			
	政策	ド	4			

対象	青少年及び一般市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	社会全体で次世代を担う青少年の健全育成に向けた機運の醸成を図る。
事務事業の概要	「ヤングテレホン」の実施、有害図書等の回収、登下校の見守り活動などの青少年健全育成事業の実施及び青少年センターの運営		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
ヤングテレホン実施件数	件	32	20	50	40.0%	50	
有害図書等回収件数	件	2,713	1,897	2,700	70.3%	2,700	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務	
			指標名	単位	29年度実績	30年度実績			元年度目標
			事業費	単位	29年度決算	30年度決算			元年度予算
1	ヤングテレホンの実施	●	相談件数	件	32	20	50	B	◎
			事業費	千円	80	79	84		
2	有害図書等の回収	●	有害図書等回収ポスト設置数	箇所	8	8	8	A	○
			事業費	千円	0	0	0		
3	メロディパトロールの実施	●	実施回数	回	196	196	192	B	○
			事業費	千円	203	384	338		
4	オリエンテーリングパーマナントコース整備業務	●	草刈等実施回数	回	4	4	4	B	
			事業費	千円	128	128	129		
5	周南広域校外補導連絡協議会負担金	●	協議会実施回数	回	3	3	3	B	
			事業費	千円	50	50	45		
6	青少年センター庶務業務		事業費	千円	2,022	1,994	2,102	A	
7	旧勤労青少年ホーム解体事業	●	事業費	千円	1,598	20,033	—	E	
8			事業費	千円					
9			事業費	千円					
10			事業費	千円					
11			事業費	千円					
12			事業費	千円					
13			事業費	千円					
14			事業費	千円					
15			事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）					A	4,081	22,668	2,698	
職員人件費等			業務量（人工数）			1.28人	【業務評価】		
			人件費（千円）		B	4,383	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：30年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円）					A + B		27,051		
財源内訳			国庫支出金						
			県支出金						
			地方債			17,400			
			その他						
			一般財源			9,651			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由

ヤングテレホンの実施は、悩みを持つ青少年の第1次的な相談窓口であることから、本事業の最重点業務と考え、取組みを進める。有害図書等の回収については、警察と連携した「こども環境クリーンアップ立入調査」の実施と併せ、白ポストによる有害図書等の氾濫防止に努める。メロディパトロールの実施については、児童・生徒の安全確保、地域見守り体制の構築の重要な取組みであるため、重点業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>ヤングテレホン、他の相談体制や相談機関の充実もあるが、匿名の電話で気軽に相談できる制度の一つとして今後も利用促進に向けての周知が必要である。有害図書等の回収については、警察と連携した「こども環境クリーンアップ立入調査」の実施や白ポスト制度の周知を図り、適正な運用に努めたい。メロディパトロールの実施は、地域見守り体制の構築により、児童・生徒の安全確保が図られている。なお、旧勤労青少年ホームは平成30年度中に解体工事が完了し、当該施設管理に係る業務を終了した。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>本事業については、内部事務経費を主として構成されるものであるが、ヤングテレホン、メロディパトロール等青少年健全育成活動の実務的な活動と考えられる業務も含めて構成されている。しかしながら、ヤングテレホン、メロディパトロール等は通信運搬費や燃料費等内部事務経費と明確に区別することが困難な状況であることから、現状で継続とする。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>青少年健全育成に係る、内部事務的経費が主であり、現時点における本事業の実施については妥当と考える。なお、メロディパトロールの実施については、青少年健全育成地区会議及びコミュニティ協議会青少年部等においても実施しており、適切な役割分担・連携のもと事業が実施されている。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	原田 啓志	最終評価責任者 (部長名)	中村 智行
--------------------	-------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1055 - 3 -	作成者氏名	西 優	連絡先	0833-74-3604	
事務事業名	青少年健全育成事業		担当課	文化・社会教育課		
予算費目	一般会計	款 10 教育費	項 5 社会教育費	目 2 青少年健全育成費		
第2次総合計画	基本目標	コード 2 2 4	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち		第2次総合計画 118頁
	重点目標			人間性を育み可能性を高めるために		
	政策			青少年の健全育成		

対象	青少年及び一般市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	社会全体で次世代を担う青少年の健全育成に向けた機運の醸成を図る。
事務事業の概要	青少年問題協議会は、青少年育成に関する諸問題に対する協議を行うとともに、青少年健全育成市民会議及び補導委員連絡協議会等の各種団体の育成、及び、これらの団体と連携し、あいさつ運動や街頭補導活動等、行政と地域が一体となった事業の展開を図り、市民の間に青少年健全育成の気運を醸成する。また、「専門家による教育相談」等を通じて、悩みを抱える青少年等に対する相談体制を整備するとともに、「クリーン光大作戦」や「成人のつどい」の実施により、青少年と社会のつながりを強化する。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
クリーン光大作戦参加者	人	15,869	豪雨災害のため中止	16,600	—	16,900	
専門家による教育相談相談者数	人	29	27	30	90.0%	30	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務		
			指標名	単位	29年度実績	30年度実績			元年度目標	
			事業費	単位	29年度決算	30年度決算			元年度予算	
1	「青少年問題協議会」の開催	●	会議研修会回数	回	2	1	1	A	◎	
			事業費	千円	148	71	107			
2	「専門家による教育相談」の実施	●	相談会実施回数	回	11	11	11	A	○	
			事業費	千円	245	245	245			
3	「成人のつどい」の実施		参加者数	人	438	427	450	B		
			事業費	千円	1,062	1,081	1,116			
4	ガールスカウト補助金	●	会員数	人	22	13	20	B		
			事業費	千円	41	41	41			
5	ボーイスカウト補助金	●	会員数	人	101	100	110	A		
			事業費	千円	54	54	54			
6	子ども会育成連絡協議会補助金	●	会員数	人	1,458	1,278	1,300	B		
			事業費	千円	270	270	270			
7	青少年健全育成市民会議補助金等	●	会員数	人	17,389	17,357	17,500	A		
			事業費	千円	1,354	1,354	1,355			
8	校外補導経費交付金	●	重点的な補導活動実施回数	回	16	16	16	A		
			事業費	千円	130	130	130			
9	青少年補導委員連絡協議会補助金等	●	補導活動実施回数	回	157	147	160	A		
			事業費	千円	417	356	443			
10	ヤングテレホンの周知	●	配布回数	回	1	1	1	A		
			事業費	千円	0	0	85			
11	クリーン光大作戦	●	参加者数	人	15,869	豪雨災害のため中止	16,000	—	○	
			事業費	千円	0	0	0			
12				回						
				事業費	千円					
13				事業費	千円					
14				事業費	千円					
15				事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）					A	3,721	3,602	3,846		
職員人件費等		業務量（人工数）				1.48人	【業務評価】			
		人件費（千円）		B		5,827	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：30年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し			
人件費を含む総事業費（千円）					A + B		9,429			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
一般財源							9,429			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由

青少年問題協議会は、これまで「心を磨く清掃活動」や「家庭でできる5S活動」に取り組み、平成28年度からは、キーワードを「自主性」として、各地区における「児童生徒の地域貢献活動」を推進するなど、市内の青少年の健全育成を図るための施策を協議する重要な機関であり、最も重点的に取り組むこととする。また、不登校やいじめなど青少年期の多様な問題に対応するための専門家による教育相談・青少年健全育成活動としてクリーン光大作戦に重点的に取り組むこととする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 青少年問題協議会は、平成28年度から新たに自主性を促す取り組みとして「児童生徒の地域貢献活動」について理解を深めた。クリーン光大作戦は、平成30年7月豪雨災害の影響により、中止とした。専門家による教育相談相談者数は、ほぼ横ばいの利用実績となっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 青少年健全育成の推進を図るためには、市民の参画をより高める必要がある。関係団体に対する運営補助等、事務事業の大部分が関係団体の活動を活性化するためのものであり、事務事業の構成は適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 青少年健全育成は行政のみではなく、社会全体で取り組むべきテーマである。関係諸団体と連携を図りながら、各種事業に対する市民参画をさらに推進することで、社会全体で青少年を育成するための環境づくりに取り組む必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	原田 啓志	最終評価責任者 (部長名)	中村 智行
--------------------	-------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1055 - 4 -	作成者氏名	西 優	連絡先	0833-74-3604	
事務事業名	放課後児童クラブ管理運営事業			担当課	文化・社会教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費	
				目 2	青少年健全育成費	
第2次総合計画	基本目標	コード	2	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 安心して子どもを生み育てるために 子育て支援の充実		第2次総合計画 105 頁
	重点目標		1			
	政策		2			

対象	保護者が昼間就労等で保育できない小学校児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	支援員の適切な支援のもと、安心・安全に放課後や長期休業中を過ごすことができる。
事務事業の概要	保護者等が昼間就労等で保育できない小学校児童の保育を実施し、放課後等における児童の健全育成を図る。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
待機児童数	人	0	0	0	100.0%	0	
放課後児童クラブ支援員研修回数	回	9	8	10	80.0%	10	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度目標		
		事業費	単位	29年度決算	30年度決算	元年度予算		
1	放課後児童クラブ管理運営事業 ●	設置数	箇所	13	13	13	B	◎
		事業費	千円	59,388	55,552	64,166		
2	世代間交流事業	実施回数	回	11	11	11	B	
		事業費	千円	22	22	22		
3	放課後児童クラブ支援員研修事業	実施回数	回	9	8	10	B	○
		事業費	千円	16	0	50		
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				59,426	55,574	64,238		
職員人件費等		業務量（人工数）					【業務評価】	
		人件費（千円） B					A：達成済 目標水準プラス見直し	
人件費を含む総事業費（千円） A+B							B：実施手法の要改善	
財源内訳		国庫支出金					C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
		県支出金					D：業務廃止・完了の意向	
		地方債					E：30年度を以て廃止・終了	
		その他					F：一時的に実施無し	
		一般財源						

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に適切な遊びや生活の場を与え、放課後等における児童の健全育成を図るために最重点化業務とし、保育の質の向上や配慮を要する児童への理解や育成支援等には、研修等による人材育成が重要であることから重点的に取り組むこととする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 待機児童を出さず原則全員受入れし、対象児童の拡大や保育時間の午後7時までの延長など、子育て支援と児童の健全育成に努めている。また、保育の質の向上を図るため、指導員研修の実施や嘱託職員を配置した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 放課後児童クラブの運営に関係する業務で構成されており、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市が実施主体となって進めているが、学校の長期休業中は指導員の勤務が長時間となるためシルバー人材センターに保育支援員の派遣を委託し、業務を行っている。指導員の人員不足が慢性的に発生しているため、人員確保の方策について、調査・研究する必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	原田 啓志	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	-------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1055 - 5 -	作成者氏名	西 優	連絡先	0833-74-3604
事務事業名	教育支援活動促進事業	担当課	文化・社会教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
				目 2	青少年健全育成費
第2次総合計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	2 2 3	項 目	ゆたかな人間性と可能性を大切にし心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 地域ぐるみの教育の推進
					第2次総合計画 116頁

対象	児童・生徒	意図 (対象をどのようにしたいのか)	地域の人々の協力を得ながら、安全・安心な子どもの居場所を確保するとともに、学校、家庭、地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりを整備する。
事務事業の概要	放課後子ども教室は、放課後や週末等に安全・安心な子どもの居場所を設け、勉強やスポーツ・文化活動等を通じて、子どもたちが心豊かで健やかに成長するための環境づくりを推進する。地域学校協働活動推進事業は、学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりを整備する。家庭教育支援推進事業は子育て講座の開催や地域人材を活用した家庭教育支援チームを設置し、家庭教育の支援を図る。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
放課後子ども教室参加者数	人	3,469	3,207	3,480	92.2%	3,490	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務	
			指標名 事業費	単位	29年度実績 29年度決算	30年度実績 30年度決算			元年度目標 元年度予算
1	放課後子ども教室推進事業	●	開設日数	日	131	146	130	B	○
			事業費	千円	1,662	1,600	1,589		
2	地域学校協働活動推進事業	●	実施中学校区数	校	5	5	5	A	◎
			事業費	千円	832	643	906		
3	家庭教育支援推進事業	●	講座開催数	回	—	12	13	A	○
			事業費	千円	—	140	190		
4			事業費	千円					
5			事業費	千円					
6			事業費	千円					
7			事業費	千円					
8			事業費	千円					
9			事業費	千円					
10			事業費	千円					
11			事業費	千円					
12			事業費	千円					
13			事業費	千円					
14			事業費	千円					
15			事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）					A	2,494	2,383	2,685	
職員人件費等			業務量（人工数）			0.53人		【業務評価】	
			人件費（千円）	B		3,827			
人件費を含む総事業費（千円）					A+B		6,210		
財源内訳			国庫支出金					A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：30年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し	
			県支出金			1,554			
			地方債						
			その他						
			一般財源			4,656			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由

いずれの事業もコミュニティ・スクールの取組みと合わせて、学校・家庭・地域が効果的に融合して、学校支援、地域活動の活性化を図るとともに地域の担い手となる人材育成など、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりを整備することから重点化業務とした。特に、地域学校協働活動は地域と学校の連携の核となる事業であり、最重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 放課後子ども教室推進事業は新たに1地区が令和元年度の教室新設に向け、準備等を行った。地域学校協働活動推進事業は、引き続き全ての中学校区において地域学校協働活動推進員を委嘱し、コミュニティ・スクールとの連携のもと、学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで子どもを産み育てる環境を整備した。家庭教育支援推進事業は、従前からの子育て講座の実施に加え、新たに地域人材を活用した家庭教育支援チームを3チーム設置した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりを整備するためには、地域学校協働活動推進員の配置が有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 すべての業務が、補助事業であり、学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで子どもを育てることが重要なことから、市が実施主体となることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	原田 啓志	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	-------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1055 - 6 -	作成者氏名	西 優	連絡先	0833-74-3604
事務事業名	周防の森ロッジ管理運営事業		担当課	文化・社会教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
				目 2	青少年健全育成費
第2次 総合計画	基本目標	コード	2	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 青少年の健全育成	
	重点目標		2		
	政策		4		
第2次総合計画 118頁					

対象	青少年及び一般市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	自然環境の中で、自然とのふれあいを通じて豊かな感性とたくましい心身を育み、青少年の健全育成に努める。
事務事業の概要	青少年の集団宿泊訓練、野外活動等を通じて心身の健全な育成を図るとともに、広く一般成人に対して各種教室を開催し、文化の伝承、自然の美しさ、厳しさについて体験を通して学習する機会の提供を行う。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
総利用者数	人	13,007	9,272	15,000	61.8%	15,000	
利用者のうち主催事業の参加者	人	1,859	606	1,800	33.7%	1,900	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度目標		
		事業費	単位	29年度決算	30年度決算	元年度予算		
1	主催事業の企画・運営 ●	主催事業	回	170	169	175	B	◎
		事業費	千円	386	349	450		
2	施設管理業務 ●	清掃及び除草作業回数	回	53	59	55	B	
		事業費	千円	2,997	3,064	3,016		
3	貸館業務	総利用者数	人	13,007	9,272	15,000	B	○
		事業費	千円	2,736	2,613	2,720		
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				6,119	6,026	6,186		
職員人件費等		業務量(人工数)		1.44人			【業務評価】	
		人件費(千円) B		5,538				
人件費を含む総事業費(千円) A+B						11,564		
財源内訳		国庫支出金					A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 30年度を以て廃止・終了 F: 一時的に実施無し	
		県支出金						
		地方債						
		その他		426				
		一般財源		11,138				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由

主催事業の実施については、豊かな自然環境の中で自然とのふれあいを通して、自然の美しさ・厳しさ等について学習する機会の提供を行うために必要であり、また、新たな利用者確保のためにも重要な取組みであることから、最も重点的に取り組むこととする。貸館業務については、青少年の集団宿泊訓練、野外活動等を通じて心身の健全な育成を図るため、重点的に取り組むこととする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 平成30年7月豪雨災害による各種行事の中止等により、大幅に利用者数が減少した。青少年活動の野外施設としてのニーズは依然として高く、利用団体の自主的な整備活動等も実施されており有効利用されている。環境整備や魅力ある主催事業の開催に努め、新たな利用者呼び込む工夫を行う必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 周防の森ロッジの事業企画、施設維持、管理に係る業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 施設運営は市であるが、林間道整備等施設管理の一部については子ども会や中学生リーダー等施設利用団体のボランティア活動で行うなど連携して行っている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	原田 啓志	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	-------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1055 - 7 -	作成者氏名	村上 明弘	連絡先	0833-74-3607
事務事業名	文化財保護事業	担当課	文化・社会教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
				目 3	文化振興費
第2次総合計画	基本目標	コード	1	項目	限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち
	重点目標		2		市民力向上のために
	政策	ド	2		文化の振興
第2次総合計画 93頁					

対象	文化財、文化財保持者、文化財所有者・保存団体、文化団体、市民ボランティア、事業成果を享受する市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民との連携により、市内の文化財や伝統文化等の保存及び普及啓発を促進する。また、市民主体の芸術・文化活動を支援するとともに、後継者の育成に努める。本事業実施により、文化財等に対する市民の関心を高める。
事務事業の概要	地域の文化財を次世代に継承していくため、指定文化財を中心とした保存活用や重要無形文化財保持者（人間国宝）による中学生への出前授業を行った。また、市内の芸術文化団体の活動や人材育成に対して支援を行うとともに、若い世代への参加の呼びかけや鑑賞機会の提供など、市民の芸術や文化に対する意識高揚に努めた。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
文化財保存活用に携わる市民ボランティア	人（延べ）	347	300	350	85.7%	380	
文化団体の育成・支援（後援）	件	41	49	50	98.0%	70	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度目標			
			事業費	単位	29年度決算	30年度決算	元年度予算			
1	指定文化財保存活用事業	●	事業件数	件	3	4	5	B	◎	
			事業費	千円	130	96	603			
2	史跡石城山神籠石保存活用事業	●	事業件数	件	3	3	3	B		
			事業費	千円	438	361	396			
3	埋蔵文化財保存活用事業	●	調査・整理復元・活用事業数	件	4	2	4	B		
			事業費	千円	52	42	45			
4	光市文化財審議会運営業務	●	開催数	回	1	1	2	B		
			事業費	千円	39	44	122			
5	歴史文化遺産保存活用事業	●	事業件数	件	2	5	1	B	○	
			事業費	千円	60	506	0			
6	全国史跡整備市町村協議会に対する負担金	●	加盟市町村数	団体	595	606	603	A		
			事業費	千円	40	40	40			
7	山口県文化財愛護協会に対する負担金	●	加盟団体数（個人含む）	団体	530	522	522	A		
			事業費	千円	4	4	4			
8	山口県市町埋蔵文化財連絡協議会に対する負担金	●	加盟団体数	団体	14	14	—	E		
			事業費	千円	3	3	—			
9	光ユネスコ協会運営補助	●	会員数	人	387	362	365	A		
			事業費	千円	146	146	146			
10	光文化協会運営補助	●	市美展若年層出品数	点	17	28	20	A	○	
			事業費	千円	179	179	179			
11	国指定文化財管理事業補助	●	補助対象件数	件	1	1	1	A		
			事業費	千円	22	22	22			
12	光市室積山車保存会運営補助	●	祭り参加者数	人	715	0	700	A		
			事業費	千円	146	146	146			
13	周防柱松保存会運営補助	●	会員数	人	626	620	620	A		
			事業費	千円	72	72	72			
14	島田人形浄瑠璃芝居保存会運営補助	●	公演等件数	件	6	7	4	A		
			事業費	千円	202	202	202			
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	1,533	1,863	1,977		
職員人件費等			業務量（人工数）			1.95人		【業務評価】		
			人件費（千円）	B		10,556		A：達成済 目標準プラス見直し		
人件費を含む総事業費（千円）					A+B		12,419		B：実施手法の要改善	
財源内訳			国庫支出金					C：目標準マイナス見直し 実施手法の見直し		
			県支出金			11		D：業務廃止・完了の意向		
			地方債						E：30年度を以て廃止・終了	
			その他						—：一時的に実施無し	
			一般財源		0	12,408				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由

本市の文化財を保存し、後世に継承していくためには、指定文化財を保護するとともに周知に努め、その重要性を認識してもらうことが重要であり、最重点業務とした。それに連携する形で進めていくものとして歴史文化遺産保存活用事業を重点化する業務として選択した。また、文化活動を通じた市民間交流や相互の技術向上を図る必要があることから、光文化協会運営補助を重点化業務として選択した。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 文化財等の保存及び普及啓発を促進するとともに、芸術・文化活動の振興及び後継者育成のためには、市民との連携が不可欠であり、その成果を表すものとして指標を設定している。 市民ボランティアは減少傾向にあり、市民との連携を基本として各事業に積極的に取り組むとともに、市民が本市の歴史や文化を学び、体感することにより、愛着と誇りを持てる風土の醸成に努める必要がある。後援件数については、ほぼ目標を達成した。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 史跡石城山神籠石保存活用事業や歴史文化遺産保存活用事業を実施する中で、ボランティアなど市民力を活用する必要があり、事務事業がこれらを実現するための業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市民一人ひとりが歴史的資源の保存・継承の重要性を認識し活動を行っていることに対して、市が援助するという形式であることから、役割分担は適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	原田 啓志	最終評価責任者 (部長名)	中村 智行
--------------------	-------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1055 - 8 -	作成者氏名	村上 明弘	連絡先	0833-74-3607
事務事業名	文化センター管理運営事業	担当課	文化・社会教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
第2次 総合計画	基本目標	コード	1	項目	限らない市民力・地域力がゆたかに花開くまち 市民力向上のために 文化の振興
	重点目標	2			
	政策	2			
					第2次総合計画 93頁

対象	文化センター、公益財団法人光市文化振興財団及び文化センターを利用する市民・団体等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	文化施設の効果的利用により、文化財や歴史文化等についての保存・継承意識の醸成や各種文化活動の促進並びに発表の場として活用を図るとともに、良好な施設の維持管理を行う。
事務事業の概要	指定管理者と連携を図りながら、企画展や各種展覧会等による市民が文化に触れる機会の提供や、文化活動及び発表の場として活用するとともに、良好な施設の維持管理を行い、市民の文化振興に資する施設としての役割を担う。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
入館者数(年)	人	16,453	19,347	22,000	87.9%	22,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務	
		指標名 事業費	単位	29年度実績 29年度決算	30年度実績 30年度決算	元年度目標 元年度予算			
1	文化センター維持管理業務 ●	年間入館者数 事業費	人 千円	16,453 28,371	19,347 28,945	22,000 30,061	B	◎	
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A				28,371	28,945	30,061			
職員人件費等		業務量(人工数)			0.35人		【業務評価】		
		人件費(千円) B			2,527				
人件費を含む総事業費(千円) A+B						31,472			
財源内訳		国庫支出金					A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 30年度を以て廃止・終了 F: 一時的に実施無し		
		県支出金							
		地方債							
		その他				520			
		一般財源				30,952			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由

本市の文化振興を担う拠点のひとつとして、指定管理者と連携し施設の効果的な活用に努めるとともに、市民が快適に利用できる環境を提供するため、重点的に取り組む。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 入館者数については目標値を若干下回ったものの、施設で所蔵する資料を活用した企画展の開催や、成人大学講座、文化教室、貸館展覧会など、工夫を凝らした様々な事業を展開し、市民の教育や文化の充実発展に寄与している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 施設の効果的利用、施設環境整備のための業務で構成されており、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 指定管理者に管理を代行させている施設であり、市が主体となり、意思疎通を図りながら施設の管理運営が行われていることから、適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	原田 啓志	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	-------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1055 - 9 -	作成者氏名	村上 明弘	連絡先	0833-74-3607
事務事業名	ふるさと郷土館管理運営事業	担当課	文化・社会教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
第2次総合計画	基本目標	コード	1	項目	限らない市民力・地域力がゆたかに花開くまち 市民力向上のために 文化の振興
	重点目標	2			
	政策	2			
					第2次総合計画 93頁

対象	ふるさと郷土館、公益財団法人光市文化振興財団及びふるさと郷土館を利用する市民・団体等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	文化施設の効果的利用により、文化財や伝統文化等についての保存・継承意識の醸成や各種文化活動の促進を図るとともに、良好な施設の維持管理を行う。
事務事業の概要	指定管理者との連携を図りながら、郷土の歴史や伝統文化の継承に努めるとともに、市民の文化活動の発表の場として活用する。また、施設の老朽化が進んでいることから、必要な整備を行う。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
入館者数（年）	人	5,438	5,520	6,000	92.0%	6,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
		指標名 事業費	単位	29年度実績 29年度決算	30年度実績 30年度決算	元年度目標 元年度予算			
1	ふるさと郷土館維持管理業務 ●	開館日数 事業費		295 15,286	286 14,438	299 16,406	B	◎	
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				15,286	14,438	16,406			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.35人		【業務評価】		
		人件費（千円） B			2,162				
人件費を含む総事業費（千円） A+B						16,600			
財源内訳		国庫支出金					A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：30年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		
		県支出金							
		地方債							
		その他				528			
		一般財源				16,072			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由

本市の文化振興を担う拠点のひとつとして、指定管理者と連携し施設の効果的な活用に努めるとともに、市民が快適に利用できる環境を提供するため、重点的に取り組む。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 入館者数に関しては、目標をやや下回った。平成30年度は、ギャラリー展示の際に無料招待券を送付するなど新たな試みに取り組んでいるが、入館者数に大きな変化はなかった。展示している資料の更新が困難で、リピーターが望めないということもあり、近年ではおおよそ5,000人強の入館者数で推移している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 光ふるさと郷土館の効果的利用、施設環境整備のための業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 指定管理者に管理を代行させている施設であり、市が主体となり、意思疎通を図りながら施設の管理運営が行われていることから、適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	原田 啓志	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	-------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1055 - 10 -	作成者氏名	村上 明弘	連絡先	0833-74-3607
事務事業名	伊藤公資料館管理運営事業		担当課	文化・社会教育課	
予算費目	一般会計	款 10 教育費	項 5 社会教育費	目 3 文化振興費	
第2次総合計画	基本目標	コード 5	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち		
	重点目標	2	人が行き交い、にぎわうために		
	政策	1	観光の振興と交流の促進		
					第2次総合計画 185頁

対象	伊藤公資料館、旧伊藤博文邸、伊藤公生家、伊藤公記念公園内の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	施設の良好な維持管理を行うとともに、郷土の偉人である伊藤博文の生涯や業績、当時の時代や関係した人物等の理解と関心を高め、本市が生誕地であることを含めて次世代への継承を図る。	
事務事業の概要	明治維新150年の節目を記念し、伊藤博文公の生涯や業績を紹介する企画展を開催するとともに、4年間の企画展の集大成として書籍を刊行する。また、積極的な学習会等を開催することによって、郷土の偉人である伊藤公の遺徳の継承に繋げる。また、良好な施設や公園の維持管理を行い、来場者が快適に利用できるよう業者委託による管理事業を実施する。			

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
入館者（年）	人	8,065	8,248	8,200	100.5%	8,100	
講座・講演実施件数（年）	件	10	15	10	150.0%	11	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
			指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度目標		
			事業費	単位	29年度決算	30年度決算	元年度予算		
1	伊藤博文公遺徳継承事業	●	企画展入館者及び講座参加者数	人	3,053	1,088	720	B	◎
			事業費	千円	1,196	175	551		
2	伊藤公記念公園駐車場及び駐車場トイレの清掃	●	実施回数	日	155	155	155	A	
			事業費	千円	615	615	622		
3	伊藤公資料館自家用電気工作物の保安管理	●	開館日数	日	306	307	309	A	
			事業費	千円	104	130	131		
4	伊藤公記念公園浄化槽保守点検業務	●	開館日数	日	306	307	309	A	
			事業費	千円	482	482	488		
5	伊藤公資料館機械設備管理清掃	●	開館日数	日	306	307	309	A	
			事業費	千円	79	79	79		
6	伊藤公資料館建物定期清掃（長契R2.7まで）	●	開館日数	日	306	307	309	A	
			事業費	千円	946	972	981		
7	伊藤公資料館内外清掃	●	実施回数	日	155	153	156	A	
			事業費	千円	1,481	1,465	1,627		
8	伊藤公資料館機械警備業務（長契R5.2まで）	●	開館日数	日	306	307	309	A	
			事業費	千円	310	299	301		
9	伊藤公記念公園屋根軒先清掃	●	開館日数	日	306	307	309	A	
			事業費	千円	0	0	32		
10	伊藤公資料館及び旧伊藤博文邸の消防用設備の保守点検	●	開館日数	日	306	307	309	A	
			事業費	千円	37	37	38		
11	旧伊藤博文邸警備	●	開館日数	日	306	307	309	A	
			事業費	千円	327	327	330		
12	伊藤公資料館映像機器点検	●	開館日数	日	306	307	309	A	
			事業費	千円	202	208	167		
13	伊藤公資料館自動扉定期保守点検	●	開館日数	日	306	307	309	A	
			事業費	千円	74	74	75		
14	伊藤公記念公園管理	●	作業実施回数	回	4	5	5	A	○
			事業費	千円	679	1,166	1,276		
15	山口県博物館協会への負担金	●	会員数	団体	63	62	62	A	
			事業費	千円	12	12	12		
16	その他施設管理業務	●	開館日数	日	306	307	309	A	
			事業費	千円	10,233	7,487	7,591		
17	明治維新150年振興事業	●	実施事業数	回	2	4	—	E	
			事業費	千円	725	2,596	—		
直接事業費の合計（千円）					A	17,502	16,124	14,301	
職員人件費等			業務量（人工数）			2.00人		【業務評価】	
			人件費（千円）	B		10,188		A：達成済 目標水準プラス見直し	
人件費を含む総事業費（千円）					A+B		26,312	B：実施手法の要改善	
財源内訳					国庫支出金		36	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
					県支出金				
					地方債				
					その他			2,805	D：業務廃止・完了の意向
					一般財源		0	23,471	E：30年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由

伊藤博文公遺徳継承事業は、企画展等の開催により、伊藤公の遺徳を広く市民や次代へ継承するとともに、資料館の利用促進を図ることを目的としていることから最重点化業務とした。また、施設や公園を、安全かつ快適に利用できるよう維持管理を行う必要があることから、重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>入館者数は、昨年度をやや上回り、目標を達成した。これは、明治維新150年振興事業の影響によるものと考えられる。今後も、これに近い入館者数を維持できるよう、業務に取り組む。また、令和元年度事務事業評価から新たに講座・講演実施件数も指標として加えることとした。平成29年度開催回数と比べると1.5倍に増えているが、これも明治維新150年の影響があったものとする。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>本事業の意図を達成するためには、伊藤博文公遺徳継承事業の推進及び良好な施設の維持管理が必要であり、事務事業がこれらを実現するための業務で構成されており適切である。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>施設や文化財、公園の維持管理、資料の収集や分析、情報発信など多岐にわたる業務を市が主体となって実施しており、適切である。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	原田 啓志	最終評価責任者 (部長名)	中村 智行
--------------------	-------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1055 - 11 -	作成者氏名	村上 明弘	連絡先	0833-74-3607
事務事業名	市民ホール管理運営事業		担当課	文化・社会教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
				目 4	市民ホール費
第2次総合計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 2	項目 10	限らない市民力・地域力がゆたかに花開くまち 市民力向上のために 文化の振興	
					第2次総合計画 93頁

対象	市民ホール、公益財団法人光市文化振興財団及び市民ホールを利用する市民・団体等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	文化施設の効果的利用により、市民に質の高い芸術・文化の鑑賞機会の提供や、各種芸術・文化活動の促進を図るとともに、施設の良い維持管理を行う。
事務事業の概要	指定管理者と連携を図りながら、市民ニーズに沿った芸術や文化の鑑賞機会を提供するとともに、市民の文化活動の発表の場として活用促進を図る。また、良好な施設の維持管理を行い、施設利用者及び来館者が快適に利用できるよう努める。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
貸館事業	件	404	372	450	82.7%	450	
入館者(年)	人	56,625	46,356	65,000	71.3%	65,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度目標		
		事業費	単位	29年度決算	30年度決算	元年度予算		
1	市民ホール維持管理業務 ●	開館日数	日	307	307	307	B	◎
		事業費	千円	67,388	67,386	66,836		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				67,388	67,386	66,836		
職員人件費等		業務量(人工数)				0.50人	【業務評価】 A: 達成済 B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 30年度を以て廃止・終了 —: 一時的に実施無し	
		人件費(千円) B				3,246		
人件費を含む総事業費(千円) A+B						70,632		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他				12,263		
		一般財源				58,369		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本市の文化振興を担う拠点のひとつとして指定管理者と連携し、施設の効果的な活用と市民が快適に利用できる環境を提供するため、重点的に取り組む。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 成果指標とした貸館件数、入館者数とも目標を下回った。災害の影響により、予定していた市民夏季大学が延期されたことや、夏季に行われたコンサートへの入館者数が伸び悩んだのが大きな要因であったと考える。引き続き市民ニーズの把握に努め、今後も、市民に質の高い芸術や文化の鑑賞機会を提供するとともに、効果的利用の促進に努め、市民の芸術・文化活動の拠点としての役割を果たす。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市民ホールの効果的利用、施設環境整備のための業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 指定管理者に管理を代行させている施設であり、市が主体となり、意思疎通を図りながら施設の管理運営が行われていることから、適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	原田 啓志	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	-------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1055 - 12 -	作成者氏名	村上 明弘	連絡先	0833-74-3607	
事務事業名	光の文化を高める会運営助成事業		担当課	文化・社会教育課		
予算費目	一般会計	款 10 教育費	項 5 社会教育費	目 4 市民ホール費		
第2次 総合計画	基本目標	コード 1	限らない市民力・地域力がゆたかに花開くまち			第2次総合計画 93頁
	重点目標	2	市民力向上のために			
	政策	2	文化の振興			

対象	「光の文化を高める会」及び同会の主催事業を鑑賞する市民等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民に優れた芸術・文化にふれあう機会を提供するとともに、芸術・文化活動の活性化を促進する。芸術鑑賞における個人負担を軽減することにより、会のさらなる活性化を図る。
事務事業の概要	「光の文化を高める会」は、各種コンサートや舞台公演等の自主事業を実施しており、本会への運営助成により、市民の芸術・文化に対する理解と関心を深めるとともに活性化の促進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
主催事業入場者	人	6,424	6,299	7,000	90.0%	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度目標		
		事業費	単位	29年度決算	30年度決算	元年度予算		
1	光の文化を高める会（自主事業）に対する補助金の交付業務 ●	会員数	人	1,035	937	—	E	◎
		事業費	千円	2,200	2,200	—		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				2,200	2,200	0		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.15人	【業務評価】		
		人件費（千円） B			1,083		A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善	
人件費を含む総事業費（千円） A+B					3,283	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：30年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			3,283			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「光の文化を高める会」への支援を行うことで、市民の芸術・文化鑑賞における個人負担の軽減を行う等、本市の芸術・文化活動の活性化を図るため重点的に取組んだ。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 災害の影響もあり、入場者数は目標を下回ったが、これまで、本市の芸術・文化活動の活性化のため、様々な催しを開き、その目的は達せられたものと考ええる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 主催事業を円滑に運営するとともに、市民文化の向上に寄与するための業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本市の芸術・文化活動の活性化のため、「光の文化を高める会」の活動を市として支援しており、役割分担としては適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	原田 啓志	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	-------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1090 - 1 -	作成者氏名	前田 豊	連絡先	0833-72-1440
事務事業名	図書館運営事業	担当課	図書館		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
第2次総合計画	基本目標	コード	1	項目	限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち
	重点目標	2	市民力向上のために		
	政策	1	生涯学習社会の推進		
					第2次総合計画 90頁

対象	図書館施設を利用する市民等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	図書館を生涯学習拠点の一つとして、世代を問わず本を身近に感じ、親しめる環境整備を進め、利用の促進を図る。
事務事業の概要	図書資料の収集・保存・貸出・返却、レファレンス業務、講座・講演会等の各種行事の開催し、環境整備に努め、読書活動の推進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
市民1人あたりの貸出点数 (貸出点数/人口)	点	5.20	5.12	5.30	96.6%	5.30	
資料回転率 (貸出点数/資料点数)	回	1.34	1.31	1.50	87.3%	1.50	
利用登録率 (市内登録者数/人口)	%	22.93	22.77	25.00	91.1%	25.00	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度目標		
		事業費	単位	29年度決算	30年度決算	元年度予算		
1	窓口(貸出・返却等)業務	貸出点数	点	268,585	261,344	270,000	B	
		事業費	千円	13,259	12,209	12,629		
2	予約・リクエスト・相互貸借業務	予約件数	件	16,304	16,943	18,000	B	
		事業費	千円	0	0	0		
3	講座・講演会等開催業務	講座・講演会等開催回数	回	6	7	5	A	
		事業費	千円	153	94	74		
4	館内・館外行事業務	行事開催回数	回	90	62	70	B	
		事業費	千円	0	0	0		
5	図書資料収集(購入・寄贈)業務	受入点数	点	6,544	7,699	6,000	A	◎
		事業費	千円	14,534	15,876	14,840		
6	図書資料除籍業務	除籍等点数	点	5,862	8,852	6,000	A	
		事業費	千円	0	0	0		
7	光市立図書館協議会運営業務	開催回数	回	2	2	2	A	
		事業費	千円	45	50	55		
8	レファレンス業務 ●	レファレンス件数	件	450	259	400	C	○
		事業費	千円	0	0	0		
9	光市子どもの読書活動推進計画実施業務 ●	児童書貸出点数	冊	89,399	83,498	90,000	B	
		事業費	千円	0	0	0		
10	会議・研修等参加業務	参加人数	人	12	6	5	A	
		事業費	千円	5	0	14		
11	山口県地方史学会負担金	受入資料点数	点	2	2	2	A	
		事業費	千円	2	2	2		
12	山口県図書館協会負担金	研修会参加回数	回	4	1	3	B	
		事業費	千円	9	9	9		
13	日本図書館協会負担金	受入資料点数	点	24	24	24	A	
		事業費	千円	37	37	37		
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				28,044	28,277	27,660		
職員人件費等		業務量(人工数)			4.95人	【業務評価】		
		人件費(千円) B			23,105	A: 達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費(千円) A+B					51,382	B: 実施手法の要改善		
財源内訳		国庫支出金				C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
		県支出金				D: 業務廃止・完了の意向		
		地方債					E: 30年度を以て廃止・終了	
		その他					F: 一時的に実施無し	
		一般財源			51,382			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
図書館資料収集業務は、図書館にとって重要な業務であり、資料の収集基準に照らし、利用者の関心と楽しみに応える多様な資料を収集することが求められている。 また、市民の課題解決を支援する「レファレンス業務」についても、重要な業務であり、図書館職員が研修会等へ積極的に参加し、スキルアップが必要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。
	成果指標における目標数値は達成していないが、概ね各事業における成果は見られる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 図書館は、図書資料を収集し、整理し、保存して一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的としている施設(図書館法第2条)であることから、貸出・予約・除籍・資料収集等の業務は適切である。また、図書館法第3条の第3項(レファレンス業務)、第5項(分館・配本所の設置)、第6項(各種イベントの開催)も重要な業務であり適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。
	市立図書館は重要な生涯学習施設であり、無料で安定した資料、情報を提供する必要があることから、本事業は、市が主体となって、市民ボランティアと協働し、運営することが適切である。

◇担当課における改善等の案◇(※以下、意思形成過程につき非公開)

事務事業執行責任者 (課長名)	穂山 卓夫	最終評価責任者 (部長名)	中村 智行
--------------------	-------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1030 - 1 -	作成者氏名	村上 享	連絡先	0833-74-3603	
事務事業名	人権教育推進事業		担当課	人権教育課		
予算費目	一般会計	款 10 教育費	項 5 社会教育費	目 6	人権教育費	
第2次 総合計画	基本目標	1	限らない市民力・地域力がゆたかに花開くまち 市民力向上のために 人権尊重社会の実現			第2次総合計画 98頁
	重点目標	2				
	政策	4				

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	「市民一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会」の実現に向け、民 主的で人間性豊かな幼児、児童、生徒及び市民の人権意識の高揚を図る。
事務事業 の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校における人権教育の推進 ・地域社会における人権教育の推進 ・人権教育研究団体への支援 		

事務事業の成果指標	単位	29年度 実績	30年度			令和3年度 目標	類似団体等 の実績値等
			実績	目標	達成度		
研修会・研修講座参加者数	人	3,450	3,300	3,000	110.0%	3,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）				業務 評価	重点 業務		
			指標名 事業費	単位	29年度実績 29年度決算	30年度実績 30年度決算			元年度目標 元年度予算	
1	光市人権教育指導者研究会に対する事業費補助	●	中央定例会開催回数 事業費	回 千円	2 585	2 585	2 585	A	○	
2	学校・幼稚園における人権教育講座の開催支援	●	開催回数 事業費	回 千円	13 149	11 134	12 240	A		
3	光市学校人権教育研究会に対する事業費補助	●	研修会、理事会開催回数 事業費	回 千円	6 162	6 162	6 146	A		
4	光市人権教育活動実行委員会に対する事業費補助	●	派遣人数 事業費	回 千円	14 540	14 540	14 540	A		
5	人権教育推進協議会運営業務		協議会開催回数 事業費	回 千円	2 850	2 823	2 850	A	◎	
6	企業等に対する講師派遣	●	派遣回数 事業費	回 千円	25 20	25 33	25 50	A	○	
7	コミュニティ協議会人権教育推進委員会に対する 事業費補助		推進大会、講座等開催回数 事業費	回 千円	6 0	6 0	6 0	A		
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	2,306	2,277	2,411		
職員人件費等			業務量（人工数）			0.40人		【業務評価】		
			人件費（千円）	B		2,888			A：達成済 目標準準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標準準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：30年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し	
人件費を含む総事業費（千円）					A+B		5,165			
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金			256				
			地方債							
			その他							
			一般財源			4,909				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「市民一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会の実現」のためには人権に関わる地域社会の自主的な取組を活性化させることが必要であり、そのためには各団体の中核となる指導者の育成が効率的である。そこで市内事業所、社会教育関係団体等の代表者から組織された光市人権教育指導者研究会員（会員数約200名）の研修の機会を充実させ、同会員の資質の向上に努め、人権意識を底上げすることが重要であるとする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 「市民一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会」の実現に向け、民主的で人間性豊かな幼児、児童、生徒及び市民の人権意識の高揚を図るためには、研修会や講座の開講など、人権教育に関する知識の普及や啓発を図る機会が必要とされている。本事業の実施により人権意識の伸張を促す成果が得られている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 人権教育の推進は本市行政の必要課題であり光市人権施策推進指針に沿った取組を総合的に推進していく必要がある。その一方で市民の要求課題への対応も大切である。そこで各種学習会、講演会に参加した際のアンケートの実施により、聴講者の学習への満足度・充実度を把握し、今必要とされている課題の選定に努め、人権教育に係わる学習会を時代に合わせて実施している。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市民にとって最も身近な自治体として、県と連携を図りながら、地域に密着したきめ細かい人権教育を実施するとともに、地域社会で行われる研修会等の自主的な取組への支援を行っている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	原田 啓志	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	-------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1030 - 2 -	作成者氏名	村上 享	連絡先	0833-74-3603	
事務事業名	教育集会所管理事業	担当課	人権教育課			
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費	
				目 6	人権教育費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	1	限らない市民力・地域力がゆたかに花開くまち		第2次総合計画 98頁
	重点目標		2	市民力向上のために		
	政策		4	人権尊重社会の実現		

対象	施設利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	地域住民の生活に即した事業を行い、主体的な学習を通して相互連携を深め、教養を高められる施設を運営する。
事務事業の概要	教育集会所施設利用者の文化活動や交流活動等、自主的な学習が円滑に行われ、人権教育の推進が図られるよう、施設の維持管理、条件整備を行う。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
施設利用者数	人	9,851	9,327	10,000	93.3%	10,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度目標		
		事業費	単位	29年度決算	30年度決算	元年度予算		
1	教育集会所運営業務 ●	開設教室数	教室	36	36	36	A	○
		事業費	千円	667	584	635		
2	教育集会所管理業務	管理対象日数	日	365	365	365	B	◎
		事業費	千円	1,250	1,168	960		
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A					1,917	1,752	1,595	
職員人件費等		業務量(人工数)			0.40人		【業務評価】	
		人件費(千円) B			2,888			A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 30年度を以て廃止・終了 —: 一時的に実施無し
人件費を含む総事業費(千円) A+B					4,640			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			4,640			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
人権について考えるなど継続した取組を進めるには、拠点となる施設が必要となる。また、拠点は建物のみを指すわけではなく、文化活動・交流活動等の教室活動を通しての市民相互交流といったソフト面の充実も欠かせない。したがって、集会所を「集いたい場所」として有効に活用するために建物維持管理及び運営管理を重点業務として選択している。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 10,000人程度の利用者を確保しており、自主的な文化活動、交流活動等に貢献しているが、豪雨災害で被災した虹川教育集会所については、利用中止としている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 集会所を長期的に維持するため、建物の維持管理と地元に着した運営管理を行うことは有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 教育集会所の設置目的に鑑み、行政が人権教育施策の趣旨に基づき責任をもって、施設の維持管理を行うとともに利用者が運営にかかわる現在の運営方法は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	原田 啓志	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	-------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1070 - 1 -	作成者氏名	櫻井 忍	連絡先	0833-74-3605
事務事業名	保健体育総務事務費	担当課	体育課		
予算費目	一般会計	款 10 教育費	項 6 保健体育費	目 1	保健体育総務費
第2次総合計画	基本目標	コード	1	限らない市民力・地域力がゆたかに花開くまち 市民力向上のために スポーツの振興	第2次総合計画 96頁
	重点目標		2		
	政策		3		

対象	スポーツに関心を持つ市民・職員・スポーツ推進委員・体育施設利用者・スポーツ団体・スポーツ施設	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生涯スポーツの推進に向けて、スポーツ推進委員や各種競技団体等と連携し、スポーツイベントの開催や地域スポーツ活動の支援を行い、スポーツの振興を図る。
事務事業の概要	光市スポーツ推進委員による生涯スポーツの推進活動を効果的に展開するとともに、魅力あるスポーツイベントを開催し、スポーツ人口の拡大を図る。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
体育施設使用件数	件	37,556	37,594	38,000	98.9%	38,000	
体育施設使用人数	人	567,240	545,233	615,000	88.7%	615,000	
スポーツイベント等開催回数	回	14	13	12	108.3%	12	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度目標		
		事業費	単位	29年度決算	30年度決算	元年度予算		
1	スポーツ施設管理運営業務	市内体育施設使用件数	件	37,556	37,594	38,000	A	
		事業費	千円	1,748	1,828	1,714		
2	スポーツイベント開催及び運営業務	市主催体育行事参加数	人	4,926	5,067	5,000	A	○
		事業費	千円	268	408	438		
3	スポーツ推進委員活動事業	定例会等開催数	回	50	49	55	A	◎
		事業費	千円	1,972	2,527	2,397		
4	周南地域スポーツ推進委員協議会負担金	研修会	回	2	2	3	A	
		事業費	千円	28	28	28		
5	山口県スポーツ推進委員協議会負担金	研修会	回	3	4	5	A	
		事業費	千円	35	35	35		
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円)				A	4,051	4,826	4,612	
職員人件費等		業務量(人工数)			1.20人	【業務評価】		
		人件費(千円)		B	8,665	A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 30年度を以て廃止・終了 —: 一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費(千円)				A+B		13,491		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			13,491			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由

生涯スポーツの推進において、地域におけるスポーツ活動の活性化に向けた取り組みとして、年齢や性別に関わらず多種多様なスポーツ振興を図るために、スポーツ推進委員の資質の向上が重要である。また、より多くの市民がそれぞれの立場でスポーツに関わり、親しむことのできる場の提供として、魅力的なイベント等を企画し展開する必要がある。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 生涯スポーツの推進を具現化するために、スポーツ推進委員を中心としたスポーツイベントの企画・運営が目標である。このため、スポーツ推進委員の技能習得や市民のニーズに対応した指導力の向上を目指し、積極的な研修会への参加やイベントなどへの参画を行うことにより、地域のスポーツ人口拡大に努めている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 スポーツ推進委員の組織的な活動により、スポーツイベント等の活動が展開され、生涯スポーツの振興に寄与している。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 スポーツ推進委員の活動により、市との協働による地域スポーツの振興が図られている。今後においても各種研修会を通じて、スポーツ推進委員の知識や技能の向上により、生涯スポーツの推進を図るものである。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	村崎 一生	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	-------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1070 - 2 -	作成者氏名	櫻井 忍	連絡先	0833-74-3605	
事務事業名	体育活動推進事業	担当課	体育課			
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 6	保健体育費	
				目 1	保健体育総務費	
第2次総合計画	基本目標	コード	1	限らない市民力・地域力がゆたかに花開くまち 市民力向上のために スポーツの振興		第2次総合計画 96頁
	重点目標		2			
	政策		3			

対象	市民、市内通勤・通学者、光市体育協会及び加盟団体、光市スポーツ少年団	意図 (対象をどのようにしたいのか)	競技スポーツの振興に向けて、選手の育成及び団体の発展のため効果的な支援を行い、競技力の向上を図る。市民がスポーツを気軽に取組めるように環境を整備する。
事務事業の概要	光市の生涯スポーツ及び競技スポーツの推進を図るため、スポーツイベントの開催や各種スポーツ団体への効果的な支援を行う。また、優秀な成績を収めたスポーツ選手に対して表彰を行い、意欲の向上や次世代のスポーツ選手の育成を図る。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
スポーツ優秀選手表彰件数	件	92	84	90	93.3%	90	
主催行事参加者数	人	4,926	5,067	5,000	101.3%	5,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務		
		指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度目標				
		事業費	単位	29年度決算	30年度決算	元年度予算				
1	体育活動推進業務	市民体育大会参加者数	人	1,200	1,632	1,500	A			
		事業費	千円	640	839	1,191				
2	スポーツ優秀選手表彰業務	表彰者数	人	157	124	160	A	◎		
		事業費	千円	381	390	400				
3	スポーツ少年団活動推進業務	スポーツ少年団団員数	人	812	767	780	A	○		
		事業費	千円	621	600	600				
4	スポーツ大会開催補助金	派遣助成件数	件	132	91	130	A			
		事業費	千円	3,000	2,950	2,950				
5	光市セーリング連盟補助金	助成件数	件	1	1	1	A			
		事業費	千円	283	270	270				
6	光市体育協会補助金	助成件数	件	214	214	220	A			
		事業費	千円	2,403	2,350	2,350				
7	山口県読売駅伝参加費補助金	助成件数	件	1	1	1	A			
		事業費	千円	300	250	250				
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計(千円) A					7,628	7,649	8,011			
職員人件費等		業務量(人工数)			1.25人	【業務評価】				
		人件費(千円) B			9,026	A: 達成済 目標水準プラス見直し				
人件費を含む総事業費(千円) A+B						16,675	B: 実施手法の要改善			
財源内訳		国庫支出金				147	C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し			
		県支出金					D: 業務廃止・完了の意向			
		地方債						E: 30年度を以て廃止・終了		
		その他					62	F: 一時的に実施無し		
		一般財源						16,466		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由

スポーツ優秀選手表彰を行うことにより、市民に夢と希望を与え、スポーツへの関心と競技力の向上を図るためである。より高い競技力を有する選手の育成を目指して、優秀なスポーツ指導者の確保やスポーツ団体との連携を行い、競技スポーツの推進を図ることが重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 競技スポーツの振興について、各スポーツ団体との連携を図ることにより、効果的に事業を展開している。目標数値の微増、微減の推移はあるが、一定の成果が得られている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 各種スポーツ団体との連携を密にし、指導者間における知識や技術などの情報交換や連携により、競技スポーツの普及・拡大に努めるとともに、競技力の向上を目指している。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市体育協会、体育協会加盟競技団体、スポーツ推進委員協議会等のスポーツ活動に関して、団体間の連携と役割を明確にし、適切な実施に努めている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	村崎 一生	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	-------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1070 - 3 -	作成者氏名	櫻井 忍	連絡先	0833-74-3605
事務事業名	体育施設管理運営事業	担当課	体育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 6	保健体育費
				目 2	体育施設費
第2次総合計画	基本目標	コード	1	限らない市民力・地域力がゆたかに花開くまち 市民力向上のために スポーツの振興	第2次総合計画 96頁
	重点目標		2		
	政策		3		

対象	市民、体育施設利用者、体育施設管理者、体育施設	意図 (対象をどのようにしたいのか)	体育施設を安全に利用できるよう適切な維持管理に努め、利用者のスポーツ活動の場として利用促進に寄与する。
事務事業の概要	市民のスポーツ活動をより効果的にまた安全に推進するために必要な体育施設の維持管理と有効的な運営業務を進めるとともに、指定管理者制度による体育施設の安定した活用と施設管理を行うことで、快適なスポーツ環境の充実を図る。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
市内体育施設利用者数	人	567,240	545,233	615,000	88.7%	615,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)	活動指標・事業費(千円)			業務評価	重点業務		
			指標名	単位	29年度実績			30年度実績	元年度目標
			事業費	単位	29年度決算			30年度決算	元年度予算
1	一般体育施設維持管理業務	●	スポーツ館利用者	人	26,533	24,727	32,000	B	
			事業費	千円	6,327	4,962	4,140		
2	学校体育施設開放業務	●	学校体育施設利用者数	人	132,190	121,075	129,000	B	○
			事業費	千円	1,100	896	928		
3	光市総合体育館、光スポーツ公園、大和総合運動公園管理業務	●	利用者数	人	356,949	353,215	385,000	B	◎
			事業費	千円	123,944	125,486	134,563		
4	サン・アビリティーズ光管理業務	●	利用者数	人	29,738	26,185	30,000	A	
			事業費	千円	6,480	6,480	6,964		
5	勤労者体育センター管理業務	●	利用者数	人	21,830	20,031	27,000	A	
			事業費	千円	3,942	3,942	5,430		
6			事業費	千円					
7			事業費	千円					
8			事業費	千円					
9			事業費	千円					
10			事業費	千円					
11			事業費	千円					
12			事業費	千円					
13			事業費	千円					
14			事業費	千円					
15			事業費	千円					
直接事業費の合計(千円)			A		141,793	141,766	152,025		
職員人件費等			業務量(人工数)			1.20人		【業務評価】	
			人件費(千円)	B			8,665		
人件費を含む総事業費(千円)			A+B				150,431		
財源内訳			国庫支出金					A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 30年度を以て廃止・終了 —: 一時的に実施無し	
			県支出金						
			地方債						
			その他				18,943		
			一般財源				131,488		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由

光市の中心となるスポーツ施設において、生涯スポーツや競技スポーツなど様々なスポーツ競技者に安全で快適なスポーツ環境を提供することが必要であり、適切な施設の維持管理並びに運營業務の徹底を図る。また、指定管理者が運営するそれぞれの施設の特性を活かして、スポーツを「みる」ことにより関心を高めることができる機会の提供など、市民のスポーツに対する気運の醸成を図る。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市内の各スポーツ施設において、より一層の利用者の増加に努めるよう施設の利用状況に応じた活用を進める必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 指定管理者による施設において、有効活用に向けた利用者への参加しやすいスポーツイベントや教室の実践をはじめ、快適なスポーツ環境の提供を目指している。また、学校体育施設開放事業においても情報提供を積極的に行っている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 各施設の管理運営や自主事業等について、指定管理者と連携を密にし、市民のスポーツ活動の活性化とスポーツに対する関心度を向上させ、スポーツ振興を相互協力のもと推進する。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	村崎 一生	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	-------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1130 - 1 -	作成者氏名	山田 久敏	連絡先	0833-72-0050
事務事業名	学校給食センター管理運営事業	担当課	学校給食センター		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 6	保健体育費
				目 3	学校給食費
第2次総合計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	2 2 1	項 目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 質の高い教育の推進
					第2次総合計画 110頁

対象	市立小・中学校児童生徒	意図 (対象をどのようにしたいのか)	学校給食センターの機能を良好な状態で維持し、安全・安心な学校給食、栄養バランス・多様性に配慮した学校給食を児童生徒に提供する。
事務事業の概要	【管理面】学校給食センターの機能を良好な状態で維持するため、空調設備やボイラー保守等の業務委託や施設修繕を行う。 【運営面】安全安心で栄養バランス・多様性に配慮した学校給食を提供するため、薬剤師による環境衛生検査指導を行い、調理等業務委託により給食の質の向上を図る。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
給食停止日数	日	0	0	0	100.0%	0	
主菜、副菜の料理品数	品	388	391	388	100.8%	390	
児童生徒一人当たりの給食提供コスト	円	33,757	34,982	35,240	100.7%	38,634	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
		指標名	単位	29年度実績	30年度実績	元年度目標			
		事業費	単位	29年度決算	30年度決算	元年度予算			
1	学校給食センター調理等業務委託	給食提供日数	日	199	199	198	B	◎	
		事業費	千円	78,408	78,408	88,416			
2	学校給食を活用した食育推進業務	実施した学校の割合	%	100	100	100	B	○	
		事業費	千円	0	0	0			
3	学校給食センター維持管理業務	保守対象日数	日	365	365	366	A	○	
		事業費	千円	5,367	5,536	7,167			
4	学校給食センター運営庶務業務	給食停止日数	日	0	0	0	A		
		事業費	千円	26,064	25,667	25,820			
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）				A	109,839	109,611	121,403		
職員人件費等		業務量（人工数）			2.95人	【業務評価】			
		人件費（千円）	B		17,653	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：30年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し			
人件費を含む総事業費（千円）		A + B			127,264				
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			127,264				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由

安全・安心な学校給食を提供するため主要となる調理及び配送等業務を最重点化業務とした。委託業者と連携を図り、衛生管理を徹底することによって異物混入を防ぎ、安全・安心な学校給食を提供し、給食停止日数0日の目標達成に向けて取り組んでいる。また、学校給食を活用した食の指導を行うことで、家庭での食育にもつなぐ重要な役割を担う学校給食の推進並びに、安全・安心な学校給食を提供するうえで欠かせない、施設を正常稼働させるための維持管理業務を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>【管理面】厨房機器や空調設備の保守点検、害虫駆除、排水管等清掃、ボイラー保守業務等の専門業者への委託により、衛生面等に配慮した学校給食を調理するための環境を整備し、安全・安心な学校給食の提供に寄与した。</p> <p>【運営面】学校給食調理等業務の民間委託により民間の高い知識や技術力を最大限に活かし、調理機器を最大限に活用した献立の作成により、栄養バランス・多様性に配慮した学校給食及び安全・安心な学校給食の提供が可能となっている。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>安全・安心な学校給食を提供するためには、調理及び配送業務をはじめ、施設及び設備の適正な管理・運営が必要不可欠である。また、学校給食を活用した食育の推進や施設の正常稼働をさせるために必要な維持管理を適正に行うことで、児童・生徒の心身の健全な発達に寄与していることから、適切である。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>本事務事業は、市が実施主体となり進めていくべきであるが、調理及び配送業務をはじめ、空調設備やボイラーの保守点検等専門性の高い業務については民間委託し、民間の高い知識や技術力を活かして運営・管理を実施しており、職員自らが実施可能な業務については職員が行うことにより経費削減を行っており、役割分担は妥当である。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	清水 俊宏	最終評価責任者 (部長名)	中村 智行
--------------------	-------	------------------	-------

令和元年度事務事業評価シート（平成30年度決算）

事業コード	1010 - 11 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	私学振興対策事業	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 7	教育諸費
第2次 総合計画	基本目標	コード	2	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 人間性を育み可能性を高めるために 質の高い教育の推進	第2次総合計画 110頁
	重点目標	2			
	政策	1			

対象	私立高等学校（学校法人榎蔭学園）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	私立学校の自立性を尊重しながら、私立学校法第59条及び私立学校振興助成法第10条並びに光市学校法人の助成に関する条例に基づき、教育環境の維持・向上、学校経営の健全化等を図る。
事務事業の概要	本市唯一の私立高等学校である聖光高等学校への教育振興に対する補助や施設整備借入金利子補給を行うなど、私学振興を図る。		

事務事業の成果指標	単位	29年度実績	30年度			令和3年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
「高校・高等教育の充実」に関する満足度	%	33.9	29.9	40.0	74.8%	40.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務	
			指標名 事業費	単位 単位	29年度実績 29年度決算	30年度実績 30年度決算			元年度目標 元年度予算
1	私学振興対策費補助業務	●	事業費	千円	2,916	2,916	2,592	A	○
2	聖光高等学校施設整備借入金利子補給業務	●	事業費	千円	3,261	3,180	3,045	A	◎
3			事業費	千円					
4			事業費	千円					
5			事業費	千円					
6			事業費	千円					
7			事業費	千円					
8			事業費	千円					
9			事業費	千円					
10			事業費	千円					
11			事業費	千円					
12			事業費	千円					
13			事業費	千円					
14			事業費	千円					
15			事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）					A	6,177	6,096	5,637	
職員人件費等			業務量（人工数）			0.30人		【業務評価】	
			人件費（千円）		B	2,166			
人件費を含む総事業費（千円）					A+B		8,262	A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 30年度を以て廃止・終了 —: 一時的に実施無し	
財源内訳			国庫支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			8,262			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
私立高等学校の教育環境整備に係る整備費の借入金に対する利子補給及び私学振興対策費補助業務については、安定的な学校経営を支えるものであり重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市民アンケートにおける満足度が広い尺度であるため、当該事業が市民満足度が事業成果に直接的に反映しているとはいいがたいが、本事業は私学の健全経営及び振興の一端を担っているものと考えている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 当該高等学校の経営の安定及び健全な学校運営を支えることで生徒の学業成績やスポーツ、文化活動の活性化に繋がるとともに、合わせて当該生徒に対する評価の向上が期待でき、加えて光市のPRにも貢献していると考えている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 少子化が進行するなか、私立学校の運営が厳しいのも事実である。私学としての経営努力も必要であるが、本市所在の私立高等学校として同校が果たすべき役割は大きく、総合計画にも掲げている私学振興対策は妥当と考える。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	升 克頼	最終評価責任者 （部長名）	中村 智行
--------------------	------	------------------	-------

7 学識経験者による意見

光市教育委員会事務評価委員会委員による意見及び提言につきましては、以下のとおりです。

(1) 個別事業への意見等

ア 教育総務課

(ア) 22ページ 小学校管理事務費（施設管理）

36ページ 中学校管理事務費（施設管理） 関連

学校施設の修繕について、学校からの要望に早期に応えるとともに、教育委員会としても不具合のある箇所は定期的を確認し、引き続き、安全・安心な学校施設の維持・管理に努めて頂きたい。

(イ) 28ページ 小学校整備事業

40ページ 中学校整備事業 関連

a トイレ改修工事について、学校規模に応じて改修する基数にも差があると思うが、学校ごとの児童生徒数に応じた設置をお願いしたい。

b トイレ改修工事について、家庭では洋式トイレが主流であることから、洋式と和式の設置比率も考慮しながら、計画的に工事を進めて頂きたい。

c 屋上防水等工事について、予算の都合もあると思うが、老朽化が進んでいると見受けられるので、優先順位を定めながら、工事を進めて頂きたい。

(ウ) 32ページ 就学援助事業（小学校）

44ページ 就学援助事業（中学校） 関連

本事業の総合的な見直しについて、認定基準の適正化とともに制度周知の強化を図るなど、良い取組みだと思う。児童生徒数が減少していくなか、引き続き、必要な支援を実施して頂きたい。

イ 学校教育課

(ア) 10ページ 連携・協働教育推進事業

島田及び大和中学校区については1小1中学校区ではないことから、中学校区を基本としたコミュニティ・スクールの推進、将来的な小中一貫教育への取組みには、困難を要する部分もあると思う。地域の意見等を踏まえながら、事業を進めて頂きたい。

(イ) 12ページ スクールライフ支援事業

不登校の未然防止について、不登校傾向にある児童生徒の適切な把握とともに、早期の対応が必要である。学校をはじめ関係機関等とも連携を図りながら、不登校の未然防止に努めて頂きたい。

(ウ) 16ページ 特別支援教育推進事業

必要に応じて幼稚園や保育園に出向き、小学校就学前に児童の観察や就学相談等を実施するなど、非常に評価されている。保護者の養育不安を軽減するなど、今後とも、適切な支援をお願いしたい。

(エ) 26ページ 小学校管理事務費（知能検査）

38ページ 中学校管理事務費（知能検査） 関連

知能検査等業務について、実施した内容については分析、精査を行い、児童生徒への適切な指導に繋げるとともに、必要に応じて、関係機関とも連携を図って頂きたい。

ウ 文化・社会教育課

(ア) 46ページ 社会教育推進事業

中学生リーダー養成講座・光ジュニアクラブについて、昨年度はいくつかの事業が中止となったが、本事業は将来的な地域の人材育成にも繋がることから、今後とも引き続き、事業の展開をお願いしたい。

(イ) 50ページ 青少年健全育成事業

a クリーン光大作戦について、昨年度は中止であったが、近年では地元自治会やコミュニティセンター等との連携が希薄になってきていると感じている。各地域で連携が密にとれるよう必要な情報を共有し、連携を図って頂きたい。本事業は、長い歴史と伝統があり、十分評価されていることから、今後とも継続した実施をお願いしたい。

b 各種活動における地域人材の活用については、高齢化も進んできており、地域の若い方にも参画をお願いしながら、幅広い世代の人材の発掘とともに、各種事業の取り組みを進めて頂きたい。

(ウ) 52ページ 放課後児童クラブ管理運営事業

a 各施設における指導員の確保については、勤務時間も限定され、特に高学年については登録しても利用しないなど、難しい状況にあると思うが、十分な指導員の確保をお願いしたい。

b 利用者の多い施設については、児童数と施設規模の把握に努めて頂きたい。また、施設環境として既にエアコン等が完備されていることは非常に良いことである。

c 放課後児童クラブが設置されていない小学校区については、事業の実態や状況等の把握についてお願いしたい。

d 放課後児童クラブの設置場所について、校舎内に設置されている施設では、教職員と指導員の連携も図られていると思うが、施設と校舎が離れている小学校区については、児童の状況把握など、今後とも学校との密な連携を図って頂きたい。

(エ) 60ページ 文化センター管理運営事業

66ページ 市民ホール管理運営事業 関連

各施設について、老朽化が目立ってきている。利用者数の増加を目指すとともに、指定管理者とも連携を図りながら、施設の適切な維持・管理をお願いしたい。

エ 図書館

70ページ 図書館運営事業

(ア) 土日をはじめ、多くの市民に利用されており、また、図書の検索も容易で非常に良いと思う。経費負担の課題もあるが、利用者も多くあることから、開館時間等についても検討をお願いしたい。

(イ) 各コミュニティセンターにも図書等が配備されているが、多くの市民に活用されていることから、児童図書の配備も含め、引き続きの配置をお願いしたい。

オ 体育課

80ページ 体育施設管理運営事業

- (ア) 各施設とも多くの団体が利用されているが、利用者数としては若干減少している。利用者数の増加を目指すとともに、今後とも施設の適切な管理運営をお願いしたい。
- (イ) 大規模な大会等の開催は、毎年の施設利用における調整会議等を経て決定しているが、今後とも施設の有効な活用についてお願いしたい。

カ 学校給食センター

82ページ 学校給食センター管理運営事業

- (ア) 残食状況の把握とともに、食育を通じた児童生徒の健康と体力づくりについて、引き続きお願いしたい。
- (イ) 給食の試食会や施設の見学等について、多くの依頼があると思うが、学校での試食会の実施など、今後ともさまざまな工夫等により、食育の推進を図って頂きたい。
- (ウ) 地産地消の取組みについて、食材費等の課題もあるが、なるべく地場産の食材を活用するなど、地元の農業の発展とともに、就農者の育成にも繋げて頂きたい。
- (エ) 毎日の給食の内容について、ホームページで献立の写真とともに紹介され、多くの方にも閲覧されており、非常に良いことだと思う。

(2) 全体を通しての意見等

学校現場における働き方改革を意識して頂き、教職員の多忙化をはじめ職員の健康管理とともに、時間外勤務の削減等、負担軽減に努めて頂きたい。

光市教育委員会事務評価委員会委員名簿

【任期：平成30年4月1日～令和2年3月31日】

※定数3人

	区 分	氏 名
1	学識経験を有する者	や の ひろし 矢 野 浩
2	〃	ひがし りょう すけ 東 亮 介
3	〃	こ ぼやし よし え 小 林 芳 恵

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。